

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第69期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 誠之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2156
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2156
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 仁
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 鉄建建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区新町1番地17） 鉄建建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区不老町二丁目9番2号） 鉄建建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 鉄建建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月
売上高(百万円)	194,577	183,117	180,897	153,275	139,229
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	4,094	3,114	1,370	2,452	1,843
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	1,427	8,244	675	1,065	1,083
純資産額(百万円)	43,504	35,152	31,996	28,202	30,914
総資産額(百万円)	198,439	188,932	175,525	155,472	154,527
1株当たり純資産額(円)	278.11	223.49	203.08	178.63	195.96
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	9.12	52.71	4.32	6.82	6.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	9.08	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.9	18.5	18.1	18.0	19.8
自己資本利益率(%)	3.6	21.0	2.0	3.6	3.7
株価収益率(倍)	29.6	-	24.5	12.2	11.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	19	14,210	2,993	3,061	2,642
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,584	871	116	590	622
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,994	2,464	2,346	2,848	2,163
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	35,144	19,335	19,516	18,937	18,927
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,163 [159]	2,057 [132]	1,936 [140]	1,871 [110]	1,864 [126]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 第67期、第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。また、第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月
売上高(百万円)	191,221	177,296	176,718	150,116	135,716
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	3,533	3,711	993	2,129	1,445
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	1,017	8,020	472	974	909
資本金(百万円)	18,293	18,293	18,293	18,293	18,293
発行済株式総数(千株)	156,689	156,689	156,689	156,689	156,689
純資産額(百万円)	42,200	33,866	30,466	26,540	29,056
総資産額(百万円)	189,400	183,365	170,470	150,128	149,406
1株当たり純資産額(円)	269.78	216.56	194.85	169.82	186.04
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	6.50	51.28	3.02	6.24	5.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.3	18.5	17.9	17.7	19.4
自己資本利益率(%)	2.6	21.1	1.5	3.4	3.3
株価収益率(倍)	41.5	-	35.1	13.3	13.7
配当性向(%)	38.5	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,037 [132]	1,975 [120]	1,829 [133]	1,784 [104]	1,732 [121]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 第65期、第67期、第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。また、第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## 2【沿革】

戦時中、国内産業の根幹である陸運輸送力の確保と増強という目的から、既存の鉄道工事統制協会の組織の見直し  
 が検討され、ここに鉄道建設興業株式会社として、昭和19年2月1日に資本金1,000万円をもって設立されました。

変遷は次のとおりです。

昭和19年2月	鉄道建設興業株式会社を設立、営業種目を「鉄道工事の施行、測量、設計、監理」とする。
昭和19年5月	大阪支店、札幌支店開設
昭和20年1月	福岡支店開設（平成2年4月九州支店と改称）
昭和21年4月	盛岡支店開設（昭和42年10月仙台支店、平成2年4月東北支店と改称）
昭和22年10月	名古屋支店開設
昭和22年11月	東京支店開設
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第365号の登録完了（以後2年ごとに登録更新）
昭和28年5月	営業種目を「土木建築工事の施行並びに測量、設計、監理」及び「工食用資材の製造、販売及び運搬」と改める。
昭和31年3月	千代田共栄株式会社を設立
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年11月	測量法による建設大臣登録第（1）-527号の登録を受ける。（以後3年ごとに登録更新・平成10年より5年ごとに登録更新）
昭和37年12月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年5月	営業種目に「土地、建物の売買、あっせん、賃貸」を加える。
昭和38年8月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場
昭和39年2月	商号を「鉄建建設株式会社」に変更、広島支店開設
昭和39年6月	建築支店開設（平成元年6月東京支店と併合）
昭和43年1月	株式会社美合カントリー（株式会社岡崎ゴルフ倶楽部と改称）を設立
昭和47年2月	パレス不動産株式会社を設立
昭和48年6月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可（特-48）第1220号の許可を受ける。（以後3年ごとに許可更新・平成9年より5年ごとに許可更新）
昭和48年9月	宅地建物取引業法による建設大臣免許（1）第1658号を取得（以後3年ごとに免許更新・平成9年より5年ごとに許可更新）
昭和50年8月	横浜支店、北陸支店開設
昭和61年2月	建設コンサルタント登録規程による建設大臣登録建61第3841号の登録を受ける。（以後3年ごとに登録更新・平成9年より5年ごとに登録更新）
昭和62年2月	四国支店開設
平成元年1月	株式会社テッケンスポーツを設立
平成元年6月	事業規模の拡大と事業の多角化をはかるため、営業種目の追加、整備を行う。
平成2年10月	千代田共栄株式会社とパレス不動産株式会社が合併し、テッケン興産株式会社（現・連結子会社）とする。
平成5年3月	富士バードタウン株式会社を設立
平成9年4月	北関東支店（平成19年4月関越支店と改称）、東関東支店開設
平成10年4月	海外統括支店開設
平成10年6月	株式会社ジェイテック（現・連結子会社）を設立
平成14年3月	海外統括支店を廃止し、土木本部海外事業部を設置
平成16年1月	株式会社大阪証券取引所市場第一部の株式上場廃止（平成15年12月当社より申請）
平成16年2月	測量法による国土交通大臣登録を更新し、第（1）-29134号の登録を受ける。
平成16年7月	株式会社テッケンスポーツとテッケン興産株式会社が合併（存続会社はテッケン興産株式会社）
平成17年6月	今後の事業展開とグループ経営の推進に備えるため、営業種目の追加及び変更を行う。
平成17年7月	テッケン興産株式会社を完全子会社とする。
平成18年9月	富士バードタウン株式会社を清算
平成19年3月	株式会社岡崎ゴルフ倶楽部の全株式を譲渡
平成19年4月	東京鉄道支店開設
平成19年11月	建設技術総合センター開設
平成20年4月	四国支店を廃止し、四国営業所を設置

### 3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社2社及び関連会社3社（内、連結対象は子会社2社）で構成され、建設事業を主な事業とし、その他不動産事業などの事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、当社グループが行っている事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一です。

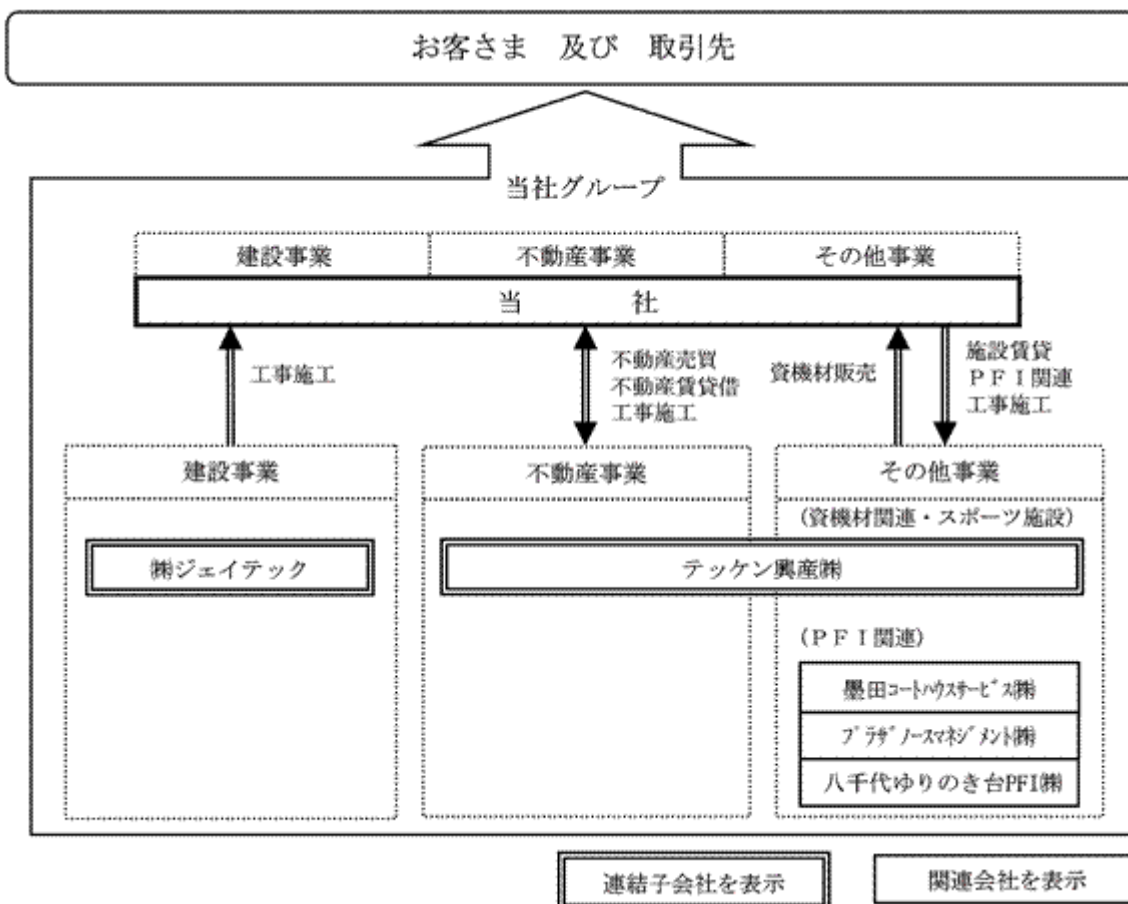
**建設事業** 当社は総合建設業を営んでおり、建設資機材の一部をテッケン興産(株)より調達している他、(株)ジェイテックが専門工事の施工を行い、それらの一部は当社が発注しています。

**不動産事業** 当社とテッケン興産(株)が住宅及び土地開発関連事業を行っています。

**その他事業** テッケン興産(株)が建設資機材関連事業及びスポーツ施設運営等を行っています。

また、墨田コートハウスサービス(株)、プラザノースマネジメント(株)及び八千代ゆりのき台PFI(株)がPFI関連事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) テッケン興産(株) (注2)	東京都 千代田区	58	不動産事業・その他事業	100.0	当社の不動産の管理のほか、当社の建設事業において工事用資機材の納入をしています。当社が事業用施設を賃貸しています。
(株)ジェイテック (注3)	東京都 千代田区	40	建設事業	45.0	当社の建設事業において施工協力をしています。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
 2. 特定子会社に該当します。  
 3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
建設事業	1,693	[118]
不動産事業	13	[1]
その他事業	80	[4]
全社(共通)	78	[3]
合計	1,864	[126]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,732 [121]	46.4	19.2	6,768,304

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

##### (3) 労働組合の状況

当社においては、鉄建建設職員組合と称し、昭和22年9月22日結成され、平成22年3月末現在の組合員数は982名であり、関連団体は日本建設産業職員労働組合協議会です。  
 労使関係について特記すべき事項はありません。  
 なお、当社以外のグループ会社においては、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

以下、「第2．事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、在庫調整の一巡により生産活動に持ち直しの動きが見られ、輸出が緩やかに増加するなど景気に回復基調があるものの、雇用情勢や個人消費に大きな改善が見られず、デフレの持続懸念もあり、景気をさらに下押しするリスクを抱えた厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、上半期における公共建設投資の前倒し発注や、補正予算の執行などにより、受注環境に若干の回復傾向が見られましたが、企業収益の低迷と設備の過剰感から民間建設投資が抑制されたことに加え、住宅需要の冷え込みの影響もあり、企業間の受注競争はますます激化し、経営環境は一層厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、平成21年度を初年度とする「中期経営計画“2009～2011”」を策定し、「めざす企業の姿」を明確にするとともに、「ゆるぎない経営基盤」を創り上げるために、技術、営業、人材、財務のそれぞれの分野における力を蓄え、鉄道工事をはじめとした得意分野のさらなる発展と、注力する市場や成長分野への対応を図っていくことを定め、計画達成に向けての行動に着手しました。

平成21年度においては

- ・激動の時代を勝ち残るために、さらなる「選択と集中」を推進する
- ・安全と品質を向上しながら、確実に利益を確保できる地力を強化する
- ・社員に焦点を当て、一人ひとりが成長できる環境を整える

等を主な施策として重点的に取り組み、「ゆるぎない経営基盤」の構築を図ることに全力をあげてまいりました。当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、受注高は123,365百万円（前連結会計年度比11.3%減）、売上高は139,229百万円（前連結会計年度比9.2%減）となりました。また、経常利益は1,843百万円（前連結会計年度比24.8%減）、当期純利益は1,083百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

当社グループにおいては、建設事業以外は受注生産活動を行っていません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

#### (建設事業)

建設事業については、売上高136,208百万円（前連結会計年度比9.5%減）、営業利益1,670百万円（前連結会計年度比33.6%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業については、売上高2,399百万円（前連結会計年度比7.3%減）、営業利益405百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

#### (その他事業)

その他事業については、売上高15,400百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益71百万円（前連結会計年度比575.7%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9百万円（0.0%）減少し18,927百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事受入金の減少2,404百万円などによる資金の減少要因がありましたが、仕入債務の増加3,506百万円、未成工事支出金の減少1,377百万円などによる資金の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローは2,642百万円（前連結会計年度は3,061百万円）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出471百万円、無形固定資産の取得による支出178百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは622百万円（前連結会計年度は590百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入3,920百万円、長期借入れによる収入3,240百万円などがありましたが、社債の償還による支出7,140百万円、長期借入金の返済による支出2,247百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,163百万円(前連結会計年度は 2,848百万円)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考に提出会社個別の事業の状況を「提出会社の受注工事高及び施工高の状況」に記載しています。

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設事業	139,086	123,365 (11.3%減)

(注) 当社グループにおいては建設事業以外は受注生産を行っていません。

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設事業	150,522	136,202 (9.5%減)
不動産事業	1,855	2,020 (8.9%増)
その他事業	897	1,006 (12.1%増)
合計	153,275	139,229 (9.2%減)

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

### 提出会社の受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

第68期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業別	前事業年度 繰越工事高 (百万円)	当事業年度 受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当事業年度 売上高 (百万円)	翌事業年度繰越工事高		当事業年度 施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	
建設事業						%	
土木	87,748	61,794	149,543	69,225	80,317	6.2	4,962
建築	72,362	74,257	146,620	78,996	67,623	2.9	1,978
計	160,111	136,052	296,163	148,222	147,941	4.7	6,940
兼業事業	-	-	-	1,893	-	-	-
合計	160,111	136,052	296,163	150,116	147,941	4.7	6,940



第69期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

事業別	前事業年度 繰越工事高 (百万円)	当事業年度 受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当事業年度 売上高 (百万円)	翌事業年度繰越工事高			当事業年度 施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
						%		
建設事業								
土木	80,317	68,588	148,906	69,785	79,120	2.1	1,677	66,500
建築	67,623	52,584	120,208	63,877	56,330	2.8	1,574	63,473
計	147,941	121,173	269,114	133,663	135,451	2.4	3,252	129,974
兼業事業	-	-	-	2,053	-	-	-	2,053
合計	147,941	121,173	269,114	135,716	135,451	2.4	3,252	132,028

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当事業年度受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当事業年度売上高にもかかる増減額が含まれます。また、前事業年度以前に外貨建で受注した工事で、当事業年度中の為替相場の変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。
2. 翌事業年度繰越工事高の施工高は手持工事高の工事進捗部分です。
3. 当事業年度施工高は、(当事業年度売上高 + 翌事業年度繰越施工高 - 前事業年度繰越施工高) に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	43.2	56.8	100.0
	建築工事	49.0	51.0	100.0
第69期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	36.8	63.2	100.0
	建築工事	55.4	44.6	100.0

- (注) 百分比は請負金額比です。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	17,578	51,646	69,225
	建築工事	3,860	75,136	78,996
	計	21,439	126,782	148,222
第69期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	20,422	49,363	69,785
	建築工事	2,958	60,918	63,877
	計	23,381	110,282	133,663

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

第68期の請負金額10億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	東海道線新橋・浜松町間区街4号線公道橋新設1
東日本旅客鉄道(株)	新潟駅南口ビル(仮称)新設
東日本旅客鉄道(株)	中央線立川駅付近高架橋新設他
東日本旅客鉄道(株)	水戸線下館・新治間小貝川B改築他
東京地下鉄(株)	13号線明治神宮前一工区土木工事
東京地下鉄(株)	13号線明治神宮前駅(仮称)新設建築工事
西日本高速道路(株)	東九州自動車道日向第二トンネル工事
医療法人互生会	(仮称)越谷谷中町四丁目介護老人保健施設新築工事、建築工事請負
学校法人日本大学	日本大学法学部10号館新築工事(建築)
(株)大京・トヨタホーム(株)	NSザガーデン新築工事

第69期の請負金額10億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	東北本線平泉・前沢間衣川橋りょう南部高架橋新設他
東日本旅客鉄道(株)	日暮里駅コスモスプラン他
東日本旅客鉄道(株)	常磐線いわき駅本屋・南北自由通路新設他
西日本旅客鉄道(株)	丹波口・二条間BL新設他工事
国土交通省	留萌ダム建設事業の内 堤体建設第2期
東日本高速道路(株)	北関東自動車足利中工事
行政院国家科学委員会南部科学工業 園区管理局	路北・竹嶺、北嶺、岡工161KV及路竹・永安等69KV地下 電線土木工
名鉄不動産(株)	(仮称)メイツ光が丘新築工事
藤和不動産(株)	(仮称)吹田山手町計画新築工事
日本電設工業(株)	(仮称)NDK多摩川ビル新築工事の内建築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりです。

第68期

東日本旅客鉄道(株) 40,642百万円 27.4%

第69期

東日本旅客鉄道(株) 44,466百万円 33.3%

手持工事高

平成22年3月31日現在

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	37,250	41,870	79,120
建築工事	3,477	52,852	56,330
計	40,727	94,723	135,451

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりです。

東日本旅客鉄道(株)	総武線市川・本八幡間外環こ道橋新設	平成27年7月 完成予定
東日本旅客鉄道(株)	秋葉原駅電気街口改良他	平成23年1月 完成予定
九州旅客鉄道(株)	九州新幹線博多駅部1工区B L 新設他	平成22年5月 完成予定
国土交通省	尾道・松江自動車道海田原橋P C 上部工事	平成23年3月 完成予定
鎌倉市	鎌倉市立第二中学校改築工事	平成23年2月 完成予定
(独)鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北海道新幹線、津軽蓬田トンネル他1	平成24年3月 完成予定
台湾電力公司	萬大発電所増設及び松林分廠発電所新設工事第 標 土木工事	平成24年7月 完成予定
(株)アトレ	吉祥寺ロンロン改築工事	平成22年9月 完成予定
(株)共立エステート	(仮称)ドーミーイン三島新築工事	平成22年8月 完成予定
(株)大京	ライオンズ浅間町新築工事	平成23年9月 完成予定

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しにつきましては、企業収益の改善が続く中で、海外経済の改善や緊急経済対策をはじめとする政策の効果などを背景に、景気を持ち直し傾向が続くことが期待されますが、景気を下押しするリスクは依然存在する状況にあります。

建設業界におきましては、住宅着工に持ち直しの傾向があるものの、公共建設投資は政策の見直しにより大幅に減少する見通しが強まり、民間企業においては設備の過剰感が依然として高く、民間建設投資は当面低水準で推移するものと想定され、厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような状況の中、平成22年度において当社は、「中期経営計画“2009～2011”」の取り組みを着実に実行するとともに、さらなる変革を推し進めるために

- ・価格競争力を強化し、受注と利益を確保する
- ・安全・品質確保への取り組みを強化し、お客さまの信頼を獲得する
- ・社員の育成に注力し、将来を担う人材を育成する

等の施策に重点的に取り組み、技術、営業、人材、財務それぞれの分野における地力をさらに向上させ、「ゆるぎない経営基盤」の構築に向けて全力をあげてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来予測は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において判断したものです。

##### （1）公共事業投資額の予想を上回る減少

当社グループの売上高のうち重要な部分を占める建設事業は、公共事業の投資額に大きな影響を受けます。公共投資は減少傾向が続いており、それをカバーするべく技術を中心とした体制の構築、建築部門の営業力・収益力の強化等の施策を講じています。しかし、予想を上回る減少となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）製品の欠陥による重大な瑕疵の発生

品質管理には万全を期していますが、重大な瑕疵による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （3）災害、事故の発生

施工中の防災及び事故防止には万全を期していますが、予期しない原因などにより工事事故や労働災害が発生する可能性があります。この場合、損害賠償や指名停止などによる受注機会の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （4）取引先の信用不安

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事一件あたりの取引金額が大きいため、お客さまや協力会社の業績が悪化し信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （5）資材の高騰による工事原価の増加

請負契約後、原材料の価格が高騰した際、それを請負金額に反映できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （6）当社保有資産の価値下落

当社グループでは建設事業・不動産事業と関連して販売用不動産や有価証券等を保有しており、これらの資産価値が景気変動により著しく下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （7）金利の上昇

当社グループは金利上昇を見込んだ経営を行っていますが、請負業という建設事業の特性により、立替金が少なからず発生し、一定水準の有利子負債が必要となります。よって、金利が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （8）海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、戦争・テロ・紛争の発生、その国の経済状況・政治状況の変動及び予期しない法律・規制の変更等が行われた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場に大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （9）法的規制

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、独占禁止法等により法的規制を受けています。これら法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更や万一これらの法令に抵触する事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （10）繰延税金資産

繰延税金資産については、今後の課税所得をもって全額回収可能と判断しておりますが、将来の課税所得見積額の変更等により一部回収が困難であると判断した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

### (建設事業)

研究開発活動においては「市場性」を充分把握し、得意分野の一層強化、新規分野への積極的な取り組みを行い、技術と営業が一体となったメンバー編成による活動を行っています。また、総合評価制度への対応を主軸とする研究開発活動にも力を入れ、顧客ニーズの把握、差別化による優位性の確保など、技術戦略を持って経営に貢献する研究開発を推進しています。

当連結会計年度の研究開発費は318百万円で、主な研究開発活動及びその成果は次のとおりです。なお、研究開発活動には、子会社である株式会社ジェイテックとの共同研究開発活動が含まれています。

### (1) 土木分野

#### 地盤切削JES(ジェス)工法(効率的な立体交差工法)

当社は従来より、鉄道や道路などの路線下横断工事(アンダーパス工事)においてHEP&JES工法の施工実績を積み重ねて参りました。この工法は到達側からPC鋼より線で鋼製エレメントをけん引し、直接本体構造物を構築するという方法により、他のアンダーパス工法よりコストと工期で優位なものとなっています。

しかしながら更なる競争力確保のため、次のステップとして、昨年度来より、次世代のHEP&JES工法とも言うべき、地盤切削JES工法の実用化を図ってきました。この工法は、軌道の変状をほとんど生じさせないため、列車運行時間帯も上床エレメントの施工を可能とした、安全性の向上と工期短縮を目的とした工法です。またエレメント幅を従来より拡幅できるため、エレメント本数を減らすことで、コストダウンが図れます。なお、平成22年度、現場適用を予定しています。

その他、JESエレメントの長距離推進工法など、さらに適用拡大が期待できるアンダーパス工法の研究も進め、交通インフラの分野において、優位性を発揮していきたいと考えています。

#### COMPASS(コンパス)工法

アンダーパス工事の中で、歩道や小河川が横断する案件も多くのニーズがあります。従来のアンダーパス工法はこのような小断面の構造物でも、仮設物にかかる費用や工期が比較的大きくなり、あまり経済的とは言えませんでした。本工法は対象を小断面構造物に特化しており、大規模な設備を必要とせず、仮設構造を極力簡略化したものです。その施工方法は地盤切削ワイヤーにより地盤を先行切削し、その後方から防護用の鋼板を挿入するもので、鋼板を挿入完了後、鋼板に囲まれた内部は、スライド刃口を用いて掘削を行いながら、プレキャストボックスを挿入するか、支保工により鋼板を支持し函体を構築するものです。平成19年夏に初めて実施工に採用され、現在は福島県郡山市の郡山南作業所にてプレキャスト方式で施工中です。ここでは、地盤切削の機構を改良し、これまでの適用範囲である施工延長15mを、18mにまで拡大しています。今後も、本工法の適用範囲を拡大し、さらなる競争力の向上を目指します。

#### はく落対策工法

高度経済成長時代に多く作られたコンクリート構造物も、近年、数十年の経過と共に劣化が進行し、コンクリート小片のはく落事故も散見されるようになってきました。安全性の確保と、構造物の長寿命化の観点から、施工を必要とする事例も増えてきました。こうしたことを受け、当社は、はく落対策工として、すでにタフシート工法、タフメッシュ工法を展開しておりますが、更に多くのニーズに応えるべく、ネットによる工法も開発しております(特許出願中)。今後も、補修分野のニーズを的確につかみ、技術開発活動を進めていきます。

#### コンクリート構造物補強対策工法

コンクリート構造物の補強の分野では、リディームボードを打込み型枠として、内部のリディームマットに現場打ちでモルタルを注入する、じん性に優れたREDEM工法と、PVA繊維を混入させた高強度繊維補強モルタルと連続繊維を組み合わせて補強層を形成する高強度薄肉補強工法を開発しており、REDEM工法は既に10件以上の施工実績があります。

補修工法と同様に補強工法も、今後ストックの有効利用の観点から、老朽化したトンネルの機能回復のニーズはさらに高まると考えられます。今後も、施工法のさらなる検討により施工速度の向上を図り、コストダウンにも努めます。

#### 本設利用PC工事桁工法

プレキャスト部材によるPC(プレストレストコンクリート)桁で線路を仮受し軌道下の構造物を築造後、桁を撤去することなく軌道構造物として本設利用できる工事桁工法を開発し現場への適用を図っています。その際、施工条件等から連続桁化が必要となるケースが多いことから、連続桁化する場合の桁接合部コンクリートの施工法を開発する一方、桁本体のコストダウンに努め、条件によっては鋼製工事桁よりも安価に提供可能となりました。

また、小河川・街路などに架かっている短スパンの鉄桁をPC工事桁に交換することで、振動・騒音の低減が期待できることから、この用途での利用範囲の拡大を進めていきます。

#### 超低空頭場所打ち杭工法

従来、駅ホームで杭打ち工事をする場合、ホーム上に設置した仮囲いの中に機械を留置させ、列車運行のない時間

帯に仮囲いを外して作業することが一般的でした。そのため都心部などでは一晩に1～2時間程度しか施工することができず、長い工期と多大なコストを要していました。また、ホーム上の仮囲いにより、お客様の通行に支障をきたすなどの問題もありました。

このような問題を解決するため、当社は東日本旅客鉄道(株)、ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)、(株)東亜利根ボーリングと、施工空間が制限される箇所での工事に対応した「超低空頭場所打ち杭工法」を共同開発いたしました。この工法は機械高さ1.8mの掘削機械(機械名称:コンパクトリバースJET-18)を新たに開発し、ホーム下のような極小空間でも2mの空頭で場所打ち杭の施工を可能としたことが大きな特徴となっています。

この工法を利用することで、ホーム内の杭打ち工事も長時間の施工が可能となり、工期の短縮とコストの縮減につながると期待しています。多様な駅の条件に対応すべく、今後もこの機械のみにとどまらず、新しい機械や周辺技術の開発活動を進めていきます。

## (2) 建築分野

### リニューアル工事の騒音対策

リニューアル工事や耐震補強工事では、工事騒音や工事振動の発生による近隣への影響が大きいことから、環境改善対策が必要になっています。工事騒音の低減を目的として、実際の足場に防音シートや防音パネルを取り付けた場合の遮音性能、目地部の隙間を塞いだ場合の遮音性能等を実験により検証しています。

### 耐震補強

安全・安心の観点から、建物の地震対策は国の重要な施策ととらえられています。建物の長寿命化が求められる今日、公共施設のみならず、一般建築物への耐震改修の補助制度も拡充されつつあり、この分野はニーズが高いと考えられます。当社は、耐震補強工事について既存建物の様々な要求条件、施工条件に対応できるよう、自社の保有技術のブラッシュアップを行うとともに他社とも連携し、提案メニューを増やすなど、最適な工法による耐震補強を提案しています。

### 併用基礎工法

直接基礎と杭基礎を併用して建物の要求性能を満たす、新しい基礎形式を開発しました。建物の荷重は直接基礎により支持し、杭基礎により沈下量及び不等沈下量を低減します。今後、この工法により中低層のオフィスビル、ショッピングセンター、倉庫などのコストダウン工法として提案していきます。

### 線路上空建物の施工技術 SWORD(ソード) 工法ほか

当社の得意技術である線路上空建物の構築方法について研究開発活動を行い、立川駅改良工事に適用しました。あらかじめ作業効率の良い昼間に、隣接する発進構台上で先組みした上部構造を、夜間に線路上空に高速スライドさせ工期短縮を実現する工法(特許取得)です。この実績を基に、適用範囲を拡大するため、今までのような直線スライドだけではなく、曲線スライドも可能な工法(ソード)の研究開発活動をおこない、特許出願中です。新工法の採用に向け鋭意取り組んでいきます。

### エコステーション

CO<sub>2</sub>削減やヒートアイランド対策を目的として、駅舎および駅ビル等を中心に、様々な環境技術をパッケージ化して提案しています。また技術の進歩にあわせて最適の提案ができるよう調査研究活動を進めています。早くから取り組みを開始した屋上緑化はもとより、ドライミストや遮熱材料など、幅広く情報収集を行い、検証しながらお客様のニーズに応えています。

## (不動産事業及びその他事業)

研究開発活動は特段行われていません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる見積りによっている部分があり、見積り特有の不確実性のために、実際の結果が見積りと異なることがあります。

当社グループは、主に以下の重要な会計方針に含まれる見積りが、状況の変化により連結財務諸表に影響を与えると考えています。

#### 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

工事進行基準による完成工事高は、総請負金額に対する総工事原価の見積り金額を根拠に計上されることから、外部環境など工事収支に影響を及ぼす事柄の変化により、見積り時より異なってくる場合があります。

#### 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しています。

当該引当金額は、総工事原価が総請負金額より超過する金額を見積って計上されることから、外部環境など工事収支に影響を及ぼす事柄の変化により、見積り時より異なってくる場合があります。

#### 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務及び年金資産の見込額は、割引率（2.0%）及び期待運用収益率（2.5%）等の基礎率に基づき算出しています。これらの基礎率については、合理的根拠により見積られています。実績との差異及び基礎率自体の変更等により、要引当金額が変動する場合があります。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度と比較すると、売上高は14,046百万円(9.2%)減少し、139,229百万円となりました。売上高の減少は、完成工事高の減少によるもので、建築工事が15,100百万円(19.1%)減少しています。これは、建築工事の前連結会計年度末の手持工事高の減少及び当連結会計年度の受注高の減少が主な要因です。

売上総利益は、前連結会計年度比1,499百万円(13.9%)減少し、9,285百万円となりました。これは、土木工事の採算低下等による完成工事総利益率の低下（前連結会計年度6.8%に対して当連結会計年度6.4%）が主な要因です。販売費及び一般管理費は、人件費の減少等により前連結会計年度比742百万円（9.4%）減少し、営業利益は、同756百万円(26.0%)減少の2,158百万円となりました。営業外収支は、為替差益の発生等により前連結会計年度比147百万円(31.8%)改善し、経常利益は、同609百万円(24.8%)減少の1,843百万円となりました。

偶発損失引当金戻入額83百万円など合計144百万円の特別利益が計上された一方で、減損損失248百万円など合計778百万円の特別損失が計上され、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比243百万円(16.8%)減少の1,208百万円となりました。

前連結会計年度は、繰延税金負債の計上等に伴う法人税等調整額が151百万円計上されたことに対し、当連結会計年度は、繰延税金負債の取崩し等に伴う法人税等調整額が49百万円計上され、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比18百万円(1.7%)増加の1,083百万円となりました。

### （3）資本の財源及び資金の流動性（キャッシュ・フローの状況）についての分析

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

### （4）当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、投資有価証券の増加2,435百万円などがありましたが、流動資産のその他の減少（主に未収入金）1,473百万円、未成工事支出金の減少1,377百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ944百万円(0.6%)減少し154,527百万円となりました。負債合計は、支払手形・工事未払金等の増加3,506百万円などがありましたが、1年内償還予定の社債の減少3,500百万円、未成工事受入金の減少2,404百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ3,657百万円(2.9%)減少し123,612百万円となりました。純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加1,612百万円、利益剰余金の増加949百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,712百万円(9.6%)増加し30,914百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の18.0%に対して1.8ポイント増加の19.8%となりました。

### 第3【設備の状況】

以下、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、建物・構築物、リース資産を中心に438百万円の設備投資を実施しました。

(不動産事業)

当連結会計年度は、建物・構築物を中心に17百万円の設備投資を実施しました。

(その他事業)

当連結会計年度は、機械装置に7百万円の設備投資を実施しました。

上記以外に「全社」として1百万円の設備投資があります。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) [外、臨時従業員数]	
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース資産		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本店 (東京都千代田区) (注3)	2,662	19	121,769.33	7,370	61	10,113	226 [13]
札幌支店 (札幌市中央区) (注3)	105	0	14,367.11	134	3	243	64 [7]
東北支店 (仙台市青葉区) (注3)	13	0	351.80	5	-	19	158 [3]
関越支店 (さいたま市大宮区) (注2)(注3)	323	0	2,853.62	327	2	653	181 [9]
東京支店 (東京都千代田区) (注2)(注3)	0	0	-	-	0	0	269 [28]
東京鉄道支店 (東京都千代田区)	-	1	-	-	-	1	446 [54]
名古屋支店 (名古屋市中村区) (注3)	215	1	1,767.34	188	-	405	105 [4]
大阪支店 (大阪市北区) (注2)(注3)	61	0	3,029.95	912	-	974	162 [2]
九州支店 (福岡市中央区)	1,258	0	9,474.08	1,206	1	2,467	96 [1]
建設技術総合センター (千葉県成田市) (注4)	844	296	29,712.18	1,215	-	2,357	25 [-]



(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) [外、臨時従 業員数]	
		建物・ 構築物	機械、運搬具及 び工具器具備 品	土地		リース 資産		合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
テッケン興産(株)本店他 (東京都千代田区)	不動産事業 その他事業	1,163	17	87,403.91	2,436	-	3,618	85 [4]
(株)ジェイテック (東京都千代田区)	建設事業	0	112	-	-	-	112	47 [1]

- (注) 1. 提出会社は建設事業の他に不動産事業及びその他事業を行っていますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しています。
2. 提出会社の関越支店には北陸支店分を、東京支店には東関東支店、横浜支店分を、大阪支店には広島支店分をそれぞれ含んでいます。
3. 建物の一部を事務所ビルとして、連結会社以外から賃借しており、賃借料は194百万円です。
4. 提出会社の建設技術総合センターは、建設事業における土木建築技術の研究開発及び安全研修施設です。他の施設は、提出会社・子会社共に事務所ビル及び施設賃貸物件です。
5. 土地・建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりです。

会社名又は事業所名	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
鉄建建設(株)本店	44,399.34	14,661.73
札幌支店	13,884.18	1,671.20
関越支店	-	2,171.31
九州支店	5,943.81	5,237.05
テッケン興産(株)	298.98	3,871.33

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,476,000
計	298,476,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,689,563	156,689,563	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	156,689,563	156,689,563	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年9月28日 (注)	1,524,000	156,689,563	-	18,293	-	5,289

(注) 利益による自己株式の消却による減少です。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	43	132	74	3	13,099	13,387	-
所有株式数(単元)	-	37,394	2,714	26,709	14,586	23	74,101	155,527	1,162,563
所有株式数の割合 (%)	-	24.04	1.75	17.17	9.38	0.01	47.65	100	-

(注) 1. 自己株式510,000株は「個人その他」に510単元を含めて記載しています。

なお、自己株式510,000株は株主名簿上の株式数ですが、この内実質的に保有していない株式が1,000株含まれているため、平成22年3月31日現在の実保有株式数は509,000株です。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	15,782	10.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	7,732	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,653	4.88
那須 功	埼玉県川口市	6,965	4.45
鉄建職員持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	4,961	3.17
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3-1	4,700	3.00
ドイチェ バンク アー ゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライ アンツ 613 (常任代理人 ドイツ証 券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY  (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パーク タワー)	4,371	2.79
シービーエヌワイデイエ フエイインターナシヨナ ルキャップバリュポー トフォリオ (常任代理人 シティバ ンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE,11F,SANTA MONICA, CA 90401 USA  (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,665	1.70
鉄建取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	2,585	1.65
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,419	1.54
計	-	59,835	38.19

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアンツ 613は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。  
 2. ブルー・スカイ・キャピタル・マネジメント・プロプライアタリー・リミテッドから、平成22年3月23日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ブルー・スカイ・キャ ピタル・マネジメント ・プロプライアタリー ・リミテッド	1a RIALTO LANE, MANLY, SYDNEY, NSW 2095, AUSTRALIA	4,952	3.16

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 509,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,018,000	155,018	-
単元未満株式	普通株式 1,162,563	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	156,689,563	-	-
総株主の議決権	-	155,018	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鉄建建設株	東京都千代田区三崎町二丁目5-3	509,000	-	509,000	0.32
計	-	509,000	-	509,000	0.32

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	125,679	10,039,678
当期間における取得自己株式	16,417	1,446,037

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	24,400	1,958,735	9,840	876,102
保有自己株式数	509,000	-	515,577	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益配分を基本方針としています。

また、剰余金の配当は、年1回期末配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

なお、当期の配当につきましては、財務体質の強化に必要な内部留保を図るため、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

また、内部留保金の用途につきましては、上記の利益配分の基本方針に沿って、人的資源及び技術研究開発などへの投資と経営基盤の維持補強を図ることに使用する予定です。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	317	275	184	142	118
最低(円)	185	130	94	69	66

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しました。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	85	80	80	84	80	82
最低(円)	71	66	73	76	72	70

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		神田 志義	昭和19年4月8日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 当社土木本部土木部長 同 10年4月 当社土木本部副本部長(工事担当) 同 11年4月 当社北関東支店長 同 12年6月 当社取締役北関東支店長 同 13年4月 当社取締役東京支店長 同 14年6月 当社常務執行役員東京支店長 同 16年4月 当社常務執行役員土木本部長 同 17年4月 当社常務執行役員土木本部長兼鉄道本部長 同 17年6月 当社専務執行役員土木本部長兼鉄道本部長 同 18年4月 当社専務執行役員土木本部長 同 18年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 同 20年6月 当社取締役会長 現在に至る	(注) 3	118
代表取締役社長	執行役員社長	橋口 誠之	昭和22年3月10日生	平成4年5月 東日本旅客鉄道株式会社厚生部長 同 8年6月 同 取締役盛岡支社長 同 10年6月 同 取締役建設工事部長 同 12年6月 同 常務取締役仙台支社長 同 14年6月 同 常務取締役鉄道事業本部副本部長 同 16年6月 同 代表取締役副社長鉄道事業本部長 同 19年6月 同 代表取締役副社長鉄道事業本部長 建設工事部担当 同 20年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 現在に至る	(注) 3	58
代表取締役	執行役員副社長 経営戦略室長	宇都宮 守	昭和21年1月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 当社北関東支店土木営業部長 同 12年4月 当社北関東支店次長 同 13年4月 当社北関東支店長 同 14年6月 当社執行役員北関東支店長 同 16年4月 当社執行役員東京支店長 同 16年6月 当社常務執行役員東京支店長 同 19年4月 当社常務執行役員東京支店長 同 19年6月 当社取締役専務執行役員東京支店長 同 20年6月 当社代表取締役執行役員副社長東京支店長 同 21年4月 当社代表取締役執行役員副社長経営戦略室長兼鉄道統括室長 同 22年4月 当社代表取締役執行役員副社長経営戦略室長 現在に至る	(注) 3	145
取締役	常務執行役員 建築担当	村上 俊博	昭和24年9月18日生	平成16年3月 鹿島建設株式会社北陸支店建築部長 同 18年4月 同 北陸支店副支店長 同 20年6月 当社取締役常務執行役員建築担当 現在に至る	(注) 3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 建築本部長	堯部 隆夫	昭和26年9月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社建築本部建築企画部長 同 17年4月 当社建築本部建築企画部長兼建築部長 同 18年4月 当社建築本部副本部長(工事担当) 同 18年6月 当社執行役員建築本部長 同 20年6月 当社常務執行役員建築本部長 同 22年6月 当社取締役常務執行役員建築本部長 現在に至る	(注) 3	46
代表取締役	常務執行役員 管理本部長	矢野 充夫	昭和25年5月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年7月 当社名古屋支店総務部長 同 15年7月 当社管理本部経理部長 同 19年6月 当社執行役員管理本部副本部長兼経理部長 同 21年6月 当社取締役執行役員管理本部副本部長兼経理部長 同 22年4月 当社取締役執行役員管理本部長 同 22年6月 当社代表取締役常務執行役員管理本部長 現在に至る	(注) 3	38
取締役	執行役員 鉄道統括室長兼 土木本部担当	西川 寛	昭和27年4月21日生	平成6年4月 東日本旅客鉄道株式会社長野支社工務部長 同 15年3月 同 東北工事事務所長 同 19年6月 当社執行役員土木本部副本部長(鉄道担当)兼エンジニアリング本部担当 同 21年4月 当社執行役員土木本部副本部長(鉄道担当) 同 21年6月 当社取締役執行役員鉄道統括室担当兼土木本部担当 同 22年4月 当社取締役執行役員鉄道統括室長兼土木本部担当 現在に至る	(注) 3	24
取締役		伊藤 泰司	昭和31年2月20日生	平成15年6月 東日本旅客鉄道株式会社東京工事事務所上信越工事事務所長 同 16年6月 同 東京工事事務所長 同 18年6月 同 理事長長野支社長 同 20年6月 同 執行役員長野支社長 同 21年6月 同 執行役員建設工事部長 現在に至る 同 21年6月 当社取締役 現在に至る	(注) 3	5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		細川 雅司	昭和24年11月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社東京支店工務部長 同 11年3月 当社海外統括支店総務部長 同 14年4月 当社広島支店総務部長 同 15年12月 当社管理本部監査室長 同 20年4月 当社管理本部監査部長 同 21年4月 当社経営戦略室監査部長 同 21年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	9
常勤監査役		原口 和夫	昭和24年1月2日生	平成8年6月 東鉄工業株式会社東京支店土木工務部長 同 11年6月 同 千葉支店土木部長 同 13年4月 同 千葉支店副支店長 同 16年10月 同 監査部担当部長 同 17年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	56
監査役		青木 二郎	昭和20年11月19日生	昭和47年4月 弁護士登録 同 47年4月 一番町法律事務所 同 57年4月 青木二郎法律事務所 平成11年6月 内幸町総合法律事務所 同 16年6月 当社監査役 現在に至る	(注) 5	54
監査役		佐々木 茂	昭和23年11月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年7月 当社事務本部工務部長 同 12年5月 当社東京支店総務部長 同 14年9月 当社東京支店総務部長兼品質・環境マ ネジメント部長 同 16年7月 当社管理本部法務部長 同 20年6月 当社監査役 現在に至る	(注) 5	38
計						615

- (注) 1. 取締役伊藤泰司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
 2. 監査役原口和夫及び青木二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
 3. 任期は平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間です。  
 4. 任期は平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。  
 5. 任期は平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。  
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役		渡邊 眞一	昭和6年10月16日生	昭和37年4月 弁護士登録 同 37年4月 田中義之助法律事務所 同 51年11月 渡邊眞一法律事務所 平成10年6月 当社監査役(平成16年6月退 任) 同 11年6月 内幸町総合法律事務所 現在に至る	30

7. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。  
 は取締役兼務者です。

役名	氏名	職名
執行役員社長	橋口 誠之	
執行役員副社長	宇都宮 守	経営戦略室長
専務執行役員	川人 達男	土木本部担当兼経営戦略室担当
専務執行役員	福原 久之	大阪支店長兼西日本担当
常務執行役員	村上 俊博	建築担当
常務執行役員	堯部 隆夫	建築本部長
常務執行役員	阿比留卓雄	土木本部長
常務執行役員	田中 健二	土木本部担当
常務執行役員	矢野 充夫	管理本部長
常務執行役員	山崎 幹彦	東京鉄道支店長
執行役員	五十子 繁	安全品質環境本部長
執行役員	斎藤 一	建築本部副本部長（営業担当）兼契約管理部長
執行役員	大和 修二	東北支店長
執行役員	西川 寛	鉄道統括室長兼土木本部担当
執行役員	市脇富久男	名古屋支店長
執行役員	菊地 眞	エンジニアリング本部長兼土木本部副本部長（技術提案担当）
執行役員	酒井 彰	九州支店長
執行役員	嬉野 豊	東京支店長
執行役員	須長 功三	土木本部副本部長（鉄道担当）兼鉄道土木部長
執行役員	畔柳 典章	土木本部副本部長（海外担当）兼海外事業部長
執行役員	外山 勉	関越支店長
執行役員	森澤 吉男	建築本部担当兼管理本部担当
執行役員	藤井 義久	建築本部担当兼管理本部担当
執行役員	石橋 忠良	エンジニアリング本部担当



#### ウ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、執行役員制を導入しており、経営戦略部門である取締役会は、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、執行役員の職務の執行を監督しています。

取締役会の決定した経営の基本方針に基づき、経営に関する事項を審議、決定し、業務執行の効率化と全般的統制を行うことを目的として、取締役会を補完する審議・決定機関として経営会議を原則として毎週開催し、執行役員等に業務執行に関する指示を行っています。

日常的な業務の執行については、執行役員が業務執行担当として、迅速な意思決定を行っています。

また、監査役会を設置しており、監査役会においては監査部と連携を図り業務監査を会計監査人と随時情報交換を行い会計監査を行っています。

監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に参加するなどして、取締役の職務執行を監査しています。

社外取締役（1名）からは、東日本旅客鉄道株式会社の建設工事部門等における豊富な知識と経験に基づき、客観的立場から助言・指導を受けています。

また、社外監査役（2名）は、独立した立場から取締役の業務執行の監査と、会計監査人と連携して会計に関する監査を実施しています。

取締役及び監査役はそれぞれの立場で監督機能を十分果たしているため、現状のガバナンス体制を採用しています。

#### エ．リスク管理体制の整備の状況

当社は「コンプライアンス宣言」、「鉄建行動基準」及び「コンプライアンス基本規程」により、取締役及び使用人が法令及び定款に適合した行動をとるための守るべき規範や行動基準を明確にしています。また、「コンプライアンス委員会」を通じてコンプライアンス体制を監視するとともに、取締役及び使用人に対し教育を通じてコンプライアンスに関する理解を徹底しています。さらに、内部通報制度により法令違反行為等に関する社内通報システムを運用し、コンプライアンス経営の強化を図っています。

また、当社のリスク管理体制として、諸種のリスクに迅速かつ適切に対処するため、リスク管理関連規程に基づきリスク予防、リスク対応、再発防止等を行うとともに、業務に影響を与えるリスクに関し、社内外へ適時の開示を行っています。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査として監査部（2名）が設置されており、内部監査規程、内部監査計画に従い、使用人の職務の執行に対して業務監査及び改善指導を実施しています。

また、監査役監査の組織として監査役が4名おり、うち社外監査役2名を選任しています。監査役は、取締役の職務執行を監査する体制となっており、監査役会で作成した監査方針・監査計画に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に参加するほか、稟議等の閲覧、実地監査などを通じて、取締役の業務執行の適正性を中心に監査を行っています。

監査役と会計監査人は、必要に応じ随時情報の交換を行い、また会計監査人の支店等の往査・講評に立ち会う等により相互の連携を高めています。

内部監査部門である監査部は使用人の職務の執行に対して業務監査及び改善指導を行っており、監査役は、監査部の実施した内部監査結果報告を閲覧するとともに、随時情報の交換を行うことにより、相互の連携を高めています。

#### 会計監査の状況

会計監査人である「あずさ監査法人」に対しては、必要な会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。業務執行は、公認会計士 若原文安、公認会計士 薊和彦（いずれも継続監査年数は7年以内）により行われており、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他11名です。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 伊藤泰司は、当社の主要株主であり特定関係事業者の東日本旅客鉄道株式会社の執行役員建設工事部長であり、当社株式を5千株保有しています。

社外監査役 原口和夫、青木二郎は、当社株式をそれぞれ56千株、54千株保有しています。また、社外監査役のうち青木二郎は弁護士であり、当社が平成21年度に同氏へ支払った弁護士報酬は1百万円です。

上記以外の当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、豊富な知識と経験に基づく専門的見地及び大所高所に立った経営判断を行っています。

社外取締役 伊藤泰司は東日本旅客鉄道株式会社の建設工事部門等における豊富な知識と経験を有していることから、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任であります。

社外監査役 原口和夫、青木二郎は、取締役の業務執行の監査と、会計監査人と連携して会計に関する監査を

実施するにあたり、人格、識見、能力、経験から判断し、適任であると考えています。また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しています。

社外取締役は、取締役会を通じて監査役監査及び会計監査に関する情報交換や内部監査部門である監査部と必要に応じて連携できる体制を整備をしています。

社外監査役は内部監査部門である監査部の実施した内部監査結果報告を閲覧するとともに、随時情報の交換を行うことにより、相互の連携を高めております。また、会計監査人に対しても、必要な情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。

#### 役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	166	166	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	-	-	3
社外役員	18	18	-	-	-	2

イ．役員の報酬等の額又は、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

#### 方針の内容

当社は、役員の報酬等の額の決定にあたっては、上場企業等の水準を参考に、建設業界の環境、当社の状況等を包括的に考慮して報酬指標額を算定します。報酬指標額は、基本報酬と業績報酬により構成され、業績報酬は、毎年企業業績に応じて加減されます。各役員の報酬は、業績報酬が加減された報酬指標額に基づいて算定された役位別報酬に、各役員の業績、業務執行の責任度合等を総合的に考慮して決定されます。

#### 決定方法

当社は、取締役会において役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めます。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、当該契約に基づく法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、出席した当該株主の議決権の過半数をもって選任し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
79銘柄 18,704百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	1,200,000	7,800	取引関係の維持・発展
東海旅客鉄道(株)	4,200	2,990	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,124,710	1,041	事業基盤の充実・強化
西日本旅客鉄道(株)	2,990	962	取引関係の維持・発展
阪急阪神 ホールディングス(株)	1,534,970	664	取引関係の維持・発展
東鉄工業(株)	1,100,000	569	取引関係の維持・発展
(株)ワタミ	275,000	470	取引関係の維持・発展
(株)みずほ フィナンシャルグループ	2,483,480	459	事業基盤の充実・強化
ヒューリック(株)	510,000	350	取引関係の維持・発展
片倉工業(株)	316,000	304	取引関係の維持・発展
鹿島建設(株)	1,200,000	274	取引関係の維持・発展
名工建設(株)	509,061	269	取引関係の維持・発展
南海電気鉄道(株)	500,000	187	取引関係の維持・発展

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	56	0	56	0
連結子会社	-	-	-	-
計	56	0	56	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務内容は、海外工事に係る国内費用の証明業務等です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務内容は、海外工事に係る国内費用の証明業務等です。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は定めていません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3 18,937	3 19,427
受取手形・完成工事未収入金等	67,633	69,100
販売用不動産	2,919	2,397
未成工事支出金	11,351	5 9,973
不動産事業支出金	1,359	1,351
その他のたな卸資産	4 1,206	4 1,028
繰延税金資産	3,131	2,321
その他	3,011	1,537
貸倒引当金	206	426
流動資産合計	109,344	106,712
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 15,392	3 15,722
機械、運搬具及び工具器具備品	2,061	2,090
土地	2, 3 14,027	2, 3 13,769
リース資産	76	101
建設仮勘定	1	-
減価償却累計額	10,296	10,728
有形固定資産計	21,262	20,956
無形固定資産	219	332
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 16,498	1, 3 18,934
長期貸付金	3 795	3 775
破産更生債権等	3,953	3,887
繰延税金資産	5,771	5,634
その他	1,528	1,142
貸倒引当金	3,900	3,846
投資その他の資産計	24,646	26,526
固定資産合計	46,128	47,815
資産合計	155,472	154,527

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,074	39,580
短期借入金	3 36,831	3 37,305
1年内償還予定の社債	3 7,140	3 3,640
未払金	10,226	9,815
未成工事受入金	5,241	2,837
完成工事補償引当金	283	264
賞与引当金	616	589
偶発損失引当金	405	213
工事損失引当金	980	5 616
その他	9,244	7,692
流動負債合計	107,043	102,555
固定負債		
社債	3 4,460	3 4,820
長期借入金	3 4,320	3 4,938
繰延税金負債	42	27
再評価に係る繰延税金負債	2 3,099	2 3,082
退職給付引当金	7,965	8,023
偶発損失引当金	56	-
負ののれん	95	-
その他	186	165
固定負債合計	20,226	21,056
負債合計	127,269	123,612
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	3,412	4,362
自己株式	57	64
株主資本合計	26,978	27,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	1,657
土地再評価差額金	2 893	2 1,026
評価・換算差額等合計	938	2,684
少数株主持分	285	309
純資産合計	28,202	30,914
負債純資産合計	155,472	154,527

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	3 150,522	3 136,202
兼業事業売上高	2,753	3,027
売上高合計	153,275	139,229
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	140,252	4 127,449
兼業事業売上原価	5 2,239	5 2,494
売上原価合計	142,491	129,944
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	10,269	8,752
兼業事業総利益	514	532
売上総利益合計	10,784	9,285
<b>販売費及び一般管理費</b>	1 7,868	1 7,126
営業利益	2,915	2,158
<b>営業外収益</b>		
受取利息	108	92
受取配当金	322	318
負ののれん償却額	95	95
為替差益	-	128
その他	52	94
営業外収益合計	578	729
<b>営業外費用</b>		
支払利息	889	901
為替差損	41	-
その他	111	143
営業外費用合計	1,042	1,045
<b>経常利益</b>	2,452	1,843
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	6 161	6 5
固定資産売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	-	52
偶発損失引当金戻入額	-	83
その他	40	0
特別利益合計	202	144
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	8 65	-
減損損失	7 82	7 248
投資有価証券評価損	181	147
貸倒引当金繰入額	766	105
特別瑕疵補修損失	-	144
その他	9 107	9 133
特別損失合計	1,202	778
<b>税金等調整前当期純利益</b>	1,452	1,208
法人税、住民税及び事業税	191	148
法人税等調整額	151	49
法人税等合計	342	98
<b>少数株主利益</b>	43	26
<b>当期純利益</b>	1,065	1,083

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,293	18,293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,293	18,293
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,329	5,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,329	5,329
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,126	3,412
当期変動額		
当期純利益	1,065	1,083
土地再評価差額金の取崩	220	132
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	1,286	949
当期末残高	3,412	4,362
<b>自己株式</b>		
前期末残高	50	57
当期変動額		
自己株式の取得	7	10
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	7	6
当期末残高	57	64
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,699	26,978
当期変動額		
当期純利益	1,065	1,083
土地再評価差額金の取崩	220	132
自己株式の取得	7	10
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	1,278	943
当期末残高	26,978	27,921

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,938	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,893	1,612
当期変動額合計	4,893	1,612
当期末残高	44	1,657
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,114	893
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	220	132
当期変動額合計	220	132
当期末残高	893	1,026
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,053	938
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	220	132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,893	1,612
当期変動額合計	5,114	1,745
当期末残高	938	2,684
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	243	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	23
当期変動額合計	41	23
当期末残高	285	309
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,996	28,202
当期変動額		
当期純利益	1,065	1,083
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	7	10
自己株式の処分	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,852	1,636
当期変動額合計	3,793	2,712
当期末残高	28,202	30,914

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,452	1,208
減価償却費	574	559
減損損失	82	248
負ののれん償却額	95	95
貸倒引当金の増減額（ は減少）	720	166
退職給付引当金の増減額（ は減少）	70	58
工事損失引当金の増減額（ は減少）	273	364
その他の引当金の増減額（ は減少）	137	293
受取利息及び受取配当金	413	404
支払利息	889	901
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	183	147
有形固定資産売却損益（ は益）	64	2
売上債権の増減額（ は増加）	13,572	1,403
未成工事支出金の増減額（ は増加）	423	1,377
たな卸資産の増減額（ は増加）	251	725
その他の資産の増減額（ は増加）	958	1,308
仕入債務の増減額（ は減少）	7,992	3,506
未成工事受入金の増減額（ は減少）	4,284	2,404
その他の負債の増減額（ は減少）	504	1,917
その他	224	32
小計	3,849	3,289
利息及び配当金の受取額	413	407
利息の支払額	893	947
法人税等の支払額	308	106
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,061</b>	<b>2,642</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	557	471
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	79	178
投資有価証券の取得による支出	488	6
投資有価証券の売却による収入	7	1
貸付けによる支出	208	97
貸付金の回収による収入	106	122
定期預金の払戻による収入	500	-
信託受益権の取得による支出	-	797
信託受益権の売却による収入	-	797
その他	128	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>590</b>	<b>622</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500	100
長期借入れによる収入	1,700	3,240
長期借入金の返済による支出	2,335	2,247
社債の発行による収入	2,635	3,920
社債の償還による支出	600	7,140
転換社債の償還による支出	4,728	-
リース債務の返済による支出	10	26
自己株式の増減額（ は増加）	7	8
少数株主への配当金の支払額	2	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,848</b>	<b>2,163</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	134
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>579</b>	<b>9</b>
現金及び現金同等物の期首残高	19,516	18,937
現金及び現金同等物の期末残高	18,937	18,927

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(2社)を連結しています。</p> <p>連結子会社名                      テックン興産(株)                      (株)ジェイテック</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に関する投資額については、持分法を適用していません。</p> <p>持分法非適用の関連会社名                      墨田コートハウスサービス(株)                      ブラザノースマネジメント(株)                      八千代ゆりのき台PFI(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は当社と一致しています。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的債券                      償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券                      (a)時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(b)時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的債券                      同左</p> <p>b. その他有価証券                      (a)時価のあるもの                      同左</p> <p>(b)時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p>



	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産                      販売用不動産・不動産事業支出金                      個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金                      個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産(材料貯蔵品)                      移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法によっています。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。                      (追加情報)                      平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっています。                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>	<p>たな卸資産                      販売用不動産・不動産事業支出金                      同左</p> <p>未成工事支出金                      同左</p> <p>その他のたな卸資産(材料貯蔵品)                      同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法によっています。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高(進行基準工事を含む)に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>工事損失引当金                      受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は発生時に一括償却しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>偶発損失引当金                      債務保証等に伴い発生する損失に備えるため、契約条件及び債務保証先の財政状態等を個別に検討し、損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は発生時に一括償却しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>偶発損失引当金                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      当連結会計年度末までの進捗部分                      について成果の確実性が認められる                      工事については工事進行基準(工事                      の進捗率の見積りは原価比例法)                      を、その他の工事については工事完                      成基準を適用しています。                      (会計方針の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準につ                      いては、従来、工期12か月以上、請負                      金額1億円以上の国内工事及び工期                      12か月以上、請負金額10億円以上の                      海外工事については工事進行基準                      を、その他の工事については工事完                      成基準を適用していましたが、当連                      結会計年度から「工事契約に関する                      会計基準」(企業会計基準第15号                      平成19年12月27日)及び「工事契約                      に関する会計基準の適用指針」(企                      業会計基準適用指針第18号 平成19                      年12月27日)が適用されたことに伴                      い、当連結会計年度に着手した工事                      契約から、当連結会計年度末までの                      進捗部分について成果の確実性が認                      められる工事については工事進行基                      準(工事の進捗率の見積りは原価比                      例法)を、その他の工事については                      工事完成基準を適用しています。                      これにより、従来の方法によった場                      合と比べ、当連結会計年度に係る完                      成工事高は3,636百万円増加し、営業                      利益、経常利益及び税金等調整前当                      期純利益が、それぞれ217百万円増加                      しています。                      なお、セグメント情報に与える影響                      は、当該箇所に記載しています。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ)</p> <p>b.ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。 なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 同左</p> <p>b.ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しています。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっています。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却しています。	同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 「未成工事支出金等」 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「その他のたな卸資産」に区分掲記していません。 なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」「その他のたな卸資産」は、それぞれ11,774百万円、646百万円です。	(連結貸借対照表関係)
「たな卸不動産」 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸不動産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「不動産事業支出金」に区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「たな卸不動産」に含まれる「販売用不動産」「不動産事業支出金」は、それぞれ3,524百万円、1,334百万円です。	
「未成工事受入金等」 前連結会計年度において「未成工事受入金等」として表示していた「未成工事受入金」及び「不動産事業受入金」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「未成工事受入金」については「未成工事受入金」として区分掲記し、「不動産事業受入金」は「その他」に含めて表示しています。 なお、前連結会計年度の「未成工事受入金」「不動産事業受入金」は、それぞれ9,525百万円、56百万円、当連結会計年度の「不動産事業受入金」は、38百万円です。	
(連結損益計算書関係) 「投資有価証券売却益」 前連結会計年度において特別利益に区分掲記していましたが「投資有価証券売却益」については、当連結会計年度は特別利益総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は、0百万円です。	(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「貸倒引当金戻入額」                      前連結会計年度において特別利益に区分掲記して                      いた「貸倒引当金戻入額」については、当連結会計年                      度は特別利益総額の100分の10以下であるため、特                      別利益の「その他」に含めて表示することとしまし                      ました。                      なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、                      18百万円です。</p>	<p>「貸倒引当金戻入額」                      前連結会計年度において特別利益の「その他」に                      含めて表示していましたが「貸倒引当金戻入額」に                      ついては、当連結会計年度は特別利益総額の100                      分の10を超えることとなったため、区分掲記する                      こととしました。                      なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、                      18百万円です。</p>
	<p>「偶発損失引当金戻入額」                      前連結会計年度において特別利益の「その他」に                      含めて表示していましたが「偶発損失引当金戻入額」                      については、当連結会計年度は特別利益総額の100                      分の10を超えることとなったため、区分掲記する                      こととしました。                      なお、前連結会計年度の「偶発損失引当金戻入額」                      は、13百万円です。</p>
<p>「投資有価証券評価損」                      前連結会計年度において特別損失の「その他」に                      含めて表示していましたが「投資有価証券評価損」                      については、当連結会計年度は特別損失総額の100                      分の10を超えることとなったため、区分掲記する                      こととしました。                      なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は、                      49百万円です。</p>	
<p>「貸倒引当金繰入額」                      前連結会計年度において特別損失の「その他」に                      含めて表示していましたが「貸倒引当金繰入額」に                      ついては、当連結会計年度は特別損失総額の100                      分の10を超えることとなったため、区分掲記する                      こととしました。                      なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、                      3百万円です。</p>	
<p>「偶発損失引当金繰入額」                      前連結会計年度において特別損失に区分掲記して                      いた「偶発損失引当金繰入額」については、当連結                      会計年度は特別損失総額の100分の10以下である                      ため、特別損失の「その他」に含めて表示すること                      としました。                      なお、当連結会計年度の「偶発損失引当金繰入額」                      は、62百万円です。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)                      「たな卸資産の増減額(は増加)」                      営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「その他の資産の増減額(は増加)」に含めておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から、前連結会計年度まで区分掲記していた「たな卸不動産の減少・増加( )額」とあわせて、「たな卸資産の増減額(は増加)」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の資産の増減額(は増加)」に含まれる「たな卸資産の増減額(は増加)」は208百万円、当連結会計年度の「たな卸不動産の減少・増加( )額」は811百万円です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>
<p>「その他」                      投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資の増加による支出」及び「その他の投資の減少による収入」は、前連結会計年度末まで区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の投資の増加による支出」「その他の投資の減少による収入」は、それぞれ5百万円、133百万円です。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、当連結会計年度中に連結納税の承認申請を行い、平成21年3月に承認されましたので、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>	



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">3,030百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,320百万円、短期借入金(長期借入金よりの振替分)2,131百万円、社債2,160百万円に対する銀行保証及び1年内償還予定の社債(社債よりの振替分)540百万円に対する銀行保証の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,617</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table> <p>4. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 70%;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,204百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	19百万円		3,030百万円	建物・構築物	1,048百万円	土地	663	投資有価証券	11,906	計	13,617	現金預金	48百万円	投資有価証券	22百万円	長期貸付金	60	計	82	材料貯蔵品	1,204百万円	商品	1	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">3,459百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">1,046百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,604百万円、短期借入金(長期借入金よりの振替分)2,339百万円、社債1,620百万円に対する銀行保証及び1年内償還予定の社債(社債よりの振替分)540百万円に対する銀行保証の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,183</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table> <p>4. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 70%;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	19百万円		3,459百万円		1,046百万円	建物・構築物	1,009百万円	土地	663	投資有価証券	14,510	計	16,183	現金預金	49百万円	投資有価証券	22百万円	長期貸付金	58	計	81	材料貯蔵品	1,024百万円	商品	3
投資有価証券(株式)	19百万円																																																		
	3,030百万円																																																		
建物・構築物	1,048百万円																																																		
土地	663																																																		
投資有価証券	11,906																																																		
計	13,617																																																		
現金預金	48百万円																																																		
投資有価証券	22百万円																																																		
長期貸付金	60																																																		
計	82																																																		
材料貯蔵品	1,204百万円																																																		
商品	1																																																		
投資有価証券(株式)	19百万円																																																		
	3,459百万円																																																		
	1,046百万円																																																		
建物・構築物	1,009百万円																																																		
土地	663																																																		
投資有価証券	14,510																																																		
計	16,183																																																		
現金預金	49百万円																																																		
投資有価証券	22百万円																																																		
長期貸付金	58																																																		
計	81																																																		
材料貯蔵品	1,024百万円																																																		
商品	3																																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">マンション購入者</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table>	借入金保証		マンション購入者	76百万円	当社従業員	14	計	90	<p>5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は11百万円です。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">マンション購入者</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table>	借入金保証		マンション購入者	64百万円	当社従業員	10	計	75
借入金保証																	
マンション購入者	76百万円																
当社従業員	14																
計	90																
借入金保証																	
マンション購入者	64百万円																
当社従業員	10																
計	75																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,820百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信交通費</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は403百万円です。</p> <p>3. 完成工事高のうちには、工事進行基準によった完成工事高105,230百万円が含まれています。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">152百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 前期損益修正益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金戻入</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度償却額修正益</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,820百万円	賞与引当金繰入額	185	退職給付費用	510	法定福利費	543	福利厚生費	128	通信交通費	473	地代家賃	246	152百万円		未払金戻入	92百万円	過年度償却額修正益	39	その他	29	合計	161	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信交通費</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は318百万円です。</p> <p>3. 完成工事高のうちには、工事進行基準によった完成工事高97,861百万円が含まれています。</p> <p>4. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、463百万円です。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 前期損益修正益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却済債権取立額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却済会員権取立額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金戻入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,403百万円	賞与引当金繰入額	154	退職給付費用	526	法定福利費	475	福利厚生費	184	通信交通費	429	地代家賃	242	1百万円		償却済債権取立額	3百万円	償却済会員権取立額	1	未払金戻入	0	合計	5
従業員給料手当	3,820百万円																																																
賞与引当金繰入額	185																																																
退職給付費用	510																																																
法定福利費	543																																																
福利厚生費	128																																																
通信交通費	473																																																
地代家賃	246																																																
152百万円																																																	
未払金戻入	92百万円																																																
過年度償却額修正益	39																																																
その他	29																																																
合計	161																																																
従業員給料手当	3,403百万円																																																
賞与引当金繰入額	154																																																
退職給付費用	526																																																
法定福利費	475																																																
福利厚生費	184																																																
通信交通費	429																																																
地代家賃	242																																																
1百万円																																																	
償却済債権取立額	3百万円																																																
償却済会員権取立額	1																																																
未払金戻入	0																																																
合計	5																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																														
<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建設</td> <td style="text-align: center;">福岡県他</td> <td style="text-align: center;">2件</td> <td style="text-align: center;">電話加入権、 ソフトウェア他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">不動産賃貸</td> <td style="text-align: center;">北海道他</td> <td style="text-align: center;">2件</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物、土 地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">北海道</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失82百万円として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物・構築物3百万円、土地71百万円、その他7百万円です。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。</p> <p>8. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社間における売買により発生した損失であり、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しています。</p> <p>9. 特別損失「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">偶発損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table>	用途	場所	件数	種類	建設	福岡県他	2件	電話加入権、 ソフトウェア他	不動産賃貸	北海道他	2件	建物・構築物、土 地	共用資産	北海道	1件	建物・構築物	土地	65百万円	偶発損失引当金繰入額	62百万円	その他	45	合計	107	<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建設</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: center;">電話加入権、 長期前払費用他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">不動産賃貸</td> <td style="text-align: center;">神奈川他</td> <td style="text-align: center;">3件</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物、土 地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">北海道</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失248百万円として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物・構築物19百万円、土地224百万円、その他4百万円です。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。</p> <p>9. 特別損失「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">訴訟和解金</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133</td> </tr> </table>	用途	場所	件数	種類	建設	東京都	1件	電話加入権、 長期前払費用他	不動産賃貸	神奈川他	3件	建物・構築物、土 地	共用資産	北海道	1件	建物・構築物	訴訟和解金	69百万円	その他	63	合計	133
用途	場所	件数	種類																																												
建設	福岡県他	2件	電話加入権、 ソフトウェア他																																												
不動産賃貸	北海道他	2件	建物・構築物、土 地																																												
共用資産	北海道	1件	建物・構築物																																												
土地	65百万円																																														
偶発損失引当金繰入額	62百万円																																														
その他	45																																														
合計	107																																														
用途	場所	件数	種類																																												
建設	東京都	1件	電話加入権、 長期前払費用他																																												
不動産賃貸	神奈川他	3件	建物・構築物、土 地																																												
共用資産	北海道	1件	建物・構築物																																												
訴訟和解金	69百万円																																														
その他	63																																														
合計	133																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	-	-	156,689,563

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	336,023	71,698	-	407,721

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71,698株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	-	-	156,689,563

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	407,721	125,679	24,400	509,000

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加125,679株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24,400株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 18,937百万円	現金預金勘定 19,427百万円
現金及び現金同等物 18,937	預入期間が3か月を超える定期預金 500
	現金及び現金同等物 18,927

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引                      (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      a. 有形固定資産                      主として、コンピュータ(工具器具・備品)です。                      b. 無形固定資産                      ソフトウェアです。                      リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」                      に記載のとおりです。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                      (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">431</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">257</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年内	2百万円	1年超	0	合計	2		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)	車両 運搬具	31	18	12	工具器具 ・備品	320	188	131	無形固定 資産	79	49	29	合計	431	257	173	<p>1. ファイナンス・リース取引                      (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      a. 有形固定資産                      同左                      b. 無形固定資産                      同左                      リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                      (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">291</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">361</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">286</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	0百万円	1年超	-	合計	0		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)	車両 運搬具	16	12	4	工具器具 ・備品	291	235	56	無形固定 資産	53	39	13	合計	361	286	74
1年内	2百万円																																																				
1年超	0																																																				
合計	2																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)																																																		
車両 運搬具	31	18	12																																																		
工具器具 ・備品	320	188	131																																																		
無形固定 資産	79	49	29																																																		
合計	431	257	173																																																		
1年内	0百万円																																																				
1年超	-																																																				
合計	0																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)																																																		
車両 運搬具	16	12	4																																																		
工具器具 ・備品	291	235	56																																																		
無形固定 資産	53	39	13																																																		
合計	361	286	74																																																		

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等                      未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年内	97百万円	1年超	76	合計	173	<p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等                      未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	56百万円	1年超	18	合計	74
1年内	97百万円												
1年超	76												
合計	173												
1年内	56百万円												
1年超	18												
合計	74												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </table>	支払リース料	183百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	180	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table>	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	95		
支払リース料	183百万円												
リース資産減損勘定の取崩額	3												
減価償却費相当額	180												
支払リース料	95百万円												
減価償却費相当額	95												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p>												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規程に従って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金の使途は主として運転資金です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	19,427	19,427	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	69,100	69,097	3
(3) 投資有価証券	17,779	17,786	7
資産計	106,307	106,312	4
(1) 支払手形・工事未払金等	39,580	39,580	-
(2) 短期借入金	34,800	34,800	-
(3) 未払金	9,815	9,815	-
(4) 社債	8,460	8,429	30
(5) 長期借入金	7,444	7,477	33
負債計	100,100	100,103	3
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (2) 受取手形・完成工事未収入金等  
 これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。
- (3) 投資有価証券  
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関から提示された価格によっています。  
 また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しています。

**負債**

- (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (4) 社債  
 当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (5) 長期借入金  
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しています。

**デリバティブ取引**

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,154百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金預金	19,427	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	68,287	812	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	-	4	200
合計	87,715	816	200

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額  
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しています。

**(追加情報)**

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。



(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,764	4,139	1,375
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,764	4,139	1,375
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	12,278	10,995	1,282
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,278	10,995	1,282
合計		15,042	15,134	92

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

満期保有目的の債券

社債 4百万円  
 その他 200

その他有価証券

非上場株式 1,159

(注)非上場株式には、時価評価されていない関連会社株式19百万円を含めています。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	合計 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	4	-	4
その他	-	-	200	200
(2)その他	-	-	-	-
合計	-	4	200	204

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	4	4	0
	(3)その他	200	207	7
	小計	204	211	7
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		204	211	7

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	14,563	11,498	3,065
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	14,563	11,498	3,065
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,011	3,407	395
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,011	3,407	395
合計		17,575	14,905	2,669

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,154百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について147百万円（その他有価証券の株式147百万円）減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	560	420	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度・退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)はいずれも総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、昭和58年4月1日より従来の退職金の一部を適格退職年金に移行し、昭和63年4月1日に、同日設立の全国建設厚生年金基金に加入しています。また、平成15年4月1日より従来の適格退職年金制度を規約型企業年金制度に移行するとともに、規約型企業年金及び退職一時金については混合型(キャッシュ・バランス)制度を導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	全国建設厚生年金基金	その他
年金資産の額	214,436百万円	46,374百万円
年金財政計算上の給付債務の額	242,567百万円	51,485百万円
差引額	28,131百万円	5,110百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全国建設厚生年金基金	その他
3.64%	0.84%
	(加重平均値)

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	17,260百万円
年金資産	5,676
未認識数理計算上の差異	3,617
退職給付引当金( - - )	7,965

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	571 百万円
利息費用	355
期待運用収益（減算）	178
数理計算上の差異の費用処理額	635
厚生年金基金拠出額	433
退職給付費用 ( + - + + )	1,817

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括償却しています。
数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度・退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）はいずれも総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、昭和58年4月1日より従来の退職金の一部を適格退職年金に移行し、昭和63年4月1日に、同日設立の全国建設厚生年金基金に加入しています。また、平成15年4月1日より従来の適格退職年金制度を規約型企業年金制度に移行するとともに、規約型企業年金及び退職一時金については混合型（キャッシュ・バランス）制度を導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

	全国建設厚生年金基金	その他
年金資産の額	172,458百万円	34,347百万円
年金財政計算上の給付債務の額	242,474百万円	49,919百万円
差引額	70,015百万円	15,572百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全国建設厚生年金基金	その他
3.60%	1.53%
	(加重平均値)

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	16,339百万円
年金資産	6,146
未認識数理計算上の差異	2,168
退職給付引当金 ( - - )	8,023

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	547 百万円
利息費用	343
期待運用収益 (減算)	141
数理計算上の差異の費用処理額	780
厚生年金基金拠出額	432
退職給付費用 ( + - + + )	1,962

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括償却しています。
数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,233百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,666</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">2,419</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,856</td></tr> <tr><td>進行基準決算損</td><td style="text-align: right;">977</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,481</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,676</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,632</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,043</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,860</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>    住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>    評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">31.2</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.6</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,233百万円	繰越欠損金	2,666	たな卸資産有税評価減	2,419	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,856	進行基準決算損	977	投資有価証券有税評価減	571	未払金否認	538	固定資産減損	532	工事損失引当金	398	その他	1,481	繰延税金資産小計	14,676	評価性引当額	5,632	繰延税金資産合計	9,043	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	46	その他	136	繰延税金負債合計	183	繰延税金資産の純額	8,860	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	住民税均等割等	9.7	評価性引当額の増減	31.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,437百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,257</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">2,206</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,847</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>進行基準決算損</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>減損に伴う再評価差額金取崩額</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">958</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,191</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,164</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,026</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,010</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,097</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,928</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>    住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>    評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">36.8</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.2</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,437百万円	退職給付引当金	3,257	たな卸資産有税評価減	2,206	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,847	投資有価証券有税評価減	631	固定資産減損	525	進行基準決算損	462	減損に伴う再評価差額金取崩額	344	保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額	271	工事損失引当金	250	その他	958	繰延税金資産小計	14,191	評価性引当額	5,164	繰延税金資産合計	9,026	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,010	その他	86	繰延税金負債合計	1,097	繰延税金資産の純額	7,928	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	住民税均等割等	3.3	評価性引当額の増減	36.8	その他	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2
退職給付引当金	3,233百万円																																																																																																										
繰越欠損金	2,666																																																																																																										
たな卸資産有税評価減	2,419																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,856																																																																																																										
進行基準決算損	977																																																																																																										
投資有価証券有税評価減	571																																																																																																										
未払金否認	538																																																																																																										
固定資産減損	532																																																																																																										
工事損失引当金	398																																																																																																										
その他	1,481																																																																																																										
繰延税金資産小計	14,676																																																																																																										
評価性引当額	5,632																																																																																																										
繰延税金資産合計	9,043																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	46																																																																																																										
その他	136																																																																																																										
繰延税金負債合計	183																																																																																																										
繰延税金資産の純額	8,860																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2																																																																																																										
住民税均等割等	9.7																																																																																																										
評価性引当額の増減	31.2																																																																																																										
その他	0.2																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6																																																																																																										
繰越欠損金	3,437百万円																																																																																																										
退職給付引当金	3,257																																																																																																										
たな卸資産有税評価減	2,206																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,847																																																																																																										
投資有価証券有税評価減	631																																																																																																										
固定資産減損	525																																																																																																										
進行基準決算損	462																																																																																																										
減損に伴う再評価差額金取崩額	344																																																																																																										
保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額	271																																																																																																										
工事損失引当金	250																																																																																																										
その他	958																																																																																																										
繰延税金資産小計	14,191																																																																																																										
評価性引当額	5,164																																																																																																										
繰延税金資産合計	9,026																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	1,010																																																																																																										
その他	86																																																																																																										
繰延税金負債合計	1,097																																																																																																										
繰延税金資産の純額	7,928																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9																																																																																																										
住民税均等割等	3.3																																																																																																										
評価性引当額の増減	36.8																																																																																																										
その他	3.5																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2																																																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しています。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は253百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)、減損損失は158百万円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,725	303	8,421	7,566

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は新規取得(16百万円)であり、主な減少額は減損損失(158百万円)です。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	150,522	1,855	897	153,275	-	153,275
(2)セグメント間の内部売上高	25	380	14,926	15,333	(15,333)	-
計	150,547	2,236	15,824	168,608	(15,333)	153,275
営業費用	148,033	1,852	15,814	165,699	(15,340)	150,359
営業損益	2,514	383	10	2,908	(7)	2,915
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	94,059	14,849	8,225	117,134	38,337	155,472
減価償却費	348	208	21	578	(3)	574
減損損失	10	71	-	82	-	82
資本的支出	213	510	0	724	(29)	694

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般

不動産事業：不動産の売買及び賃貸他不動産全般

その他事業：建設資機材等の販売他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,826百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	136,202	2,020	1,006	139,229	-	139,229
(2)セグメント間の内部売上高	6	378	14,394	14,779	(14,779)	-
計	136,208	2,399	15,400	154,009	(14,779)	139,229
営業費用	134,538	1,993	15,329	151,861	(14,791)	137,070
営業損益	1,670	405	71	2,147	( 11)	2,158
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	92,286	14,003	8,194	114,484	40,043	154,527
減価償却費	348	197	19	565	(6)	559
減損損失	6	242	-	248	-	248
資本的支出	615	20	7	643	1	644

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般

不動産事業：不動産の売買及び賃貸他不動産全般

その他事業：建設資機材等の販売他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は45,404百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この結果、建設事業の売上高が3,636百万円、営業費用が3,419百万円、営業利益が217百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	東日本旅客鉄 道㈱	東京都 渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活 用事業 ショッピング ・オフィス事 業 その他事業	直接 10.2	建設工事 の請負 役員の転 籍	完成工事高	40,642	完成工事未 収入金 未成工事受 入金	25,779 157

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	東日本旅客鉄 道㈱	東京都 渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活 用事業 ショッピング ・オフィス事 業 その他事業	直接 10.2	建設工事 の請負 役員の兼 任、転籍	完成工事高	44,466	完成工事未 収入金 未成工事受 入金	28,397 372

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	178.63円	195.96円
1株当たり当期純利益金額	6.82円	6.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,065	1,083
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,065	1,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,317	156,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
鉄建建設株式会社	第1回 無担保社債	平成17年 3月24日	1,000 (1,000)	-	年 1.32	なし	平成22年 3月24日
鉄建建設株式会社	第2回 無担保社債	平成17年 3月25日	1,000 (1,000)	-	年 1.29	なし	平成22年 3月24日
鉄建建設株式会社	第3回 無担保社債	平成17年 3月30日	2,000 (2,000)	-	年 0.94	なし	平成22年 3月30日
鉄建建設株式会社	第4回 無担保社債	平成17年 3月25日	2,000 (2,000)	-	年 1.335	なし	平成22年 3月25日
鉄建建設株式会社	第5回 無担保社債	平成17年 9月15日	1,000	1,000 (1,000)	年 1.300	なし	平成22年 9月15日
鉄建建設株式会社	第6回 無担保社債	平成17年 9月15日	300 (200)	100 (100)	年 1.040	なし	平成22年 9月15日
鉄建建設株式会社	第7回 無担保社債	平成17年 9月15日	1,000	1,000 (1,000)	年 0.890	なし	平成22年 9月15日
鉄建建設株式会社	第8回 無担保社債	平成17年 9月15日	300 (200)	100 (100)	年 0.680	なし	平成22年 9月15日
鉄建建設株式会社	第9回 無担保社債	平成17年 9月15日	300 (200)	100 (100)	年 0.985	なし	平成22年 9月15日
鉄建建設株式会社	第10回 無担保社債	平成21年 3月25日	1,000 (200)	800 (200)	年 1.07	なし	平成26年 3月25日
鉄建建設株式会社	第11回 無担保社債	平成21年 3月25日	1,000 (200)	800 (200)	年 1.07	なし	平成26年 3月25日
鉄建建設株式会社	第12回 無担保社債	平成21年 3月25日	700 (140)	560 (140)	年 1.05	なし	平成26年 3月25日
鉄建建設株式会社	第13回 無担保社債	平成22年 3月25日	-	1,500 (300)	年 0.77	なし	平成27年 3月25日
鉄建建設株式会社	第14回 無担保社債	平成22年 3月25日	-	1,000 (200)	年 0.74	なし	平成27年 3月25日
鉄建建設株式会社	第15回 無担保社債	平成22年 3月31日	-	1,500 (300)	年 0.84	なし	平成27年 3月31日
合計	-	-	11,600 (7,140)	8,460 (3,640)	-	-	-

1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,640	1,340	1,340	1,340	800

2. 当連結会計年度末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,700	34,800	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,131	2,505	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	21	27	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,320	4,938	2.0	平成23年から 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	56	50	-	平成23年から 平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	41,228	42,322	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、連結会計年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載していません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,104	1,677	686	326
リース債務	25	17	5	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	26,207	32,741	36,790	43,489
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失( )(百万円)	595	387	729	687
四半期純利益又は四半期純 損失( ) (百万円)	287	221	725	423
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ( )(円)	1.84	1.42	4.64	2.71

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3 18,314	3 18,896
受取手形	2,333	2,015
完成工事未収入金	63,892	65,797
不動産事業未収入金	55	28
販売用不動産	2,919	2,397
未成工事支出金	11,155	4 9,828
不動産事業支出金	1,359	1,351
材料貯蔵品	1,202	1,023
未収入金	2,249	963
繰延税金資産	3,104	2,296
その他	1,389	990
貸倒引当金	206	427
流動資産合計	107,770	105,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 11,818	3 12,101
減価償却累計額	6,543	6,761
建物(純額)	5,275	5,339
構築物	3 612	3 663
減価償却累計額	496	505
構築物(純額)	116	157
機械及び装置	452	454
減価償却累計額	117	166
機械及び装置(純額)	335	288
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具(純額)	-	-
工具器具・備品	753	764
減価償却累計額	707	715
工具器具・備品(純額)	46	48
土地	2, 3 11,496	2, 3 11,362
リース資産	76	101
減価償却累計額	9	32
リース資産(純額)	67	69
建設仮勘定	1	-
有形固定資産計	17,338	17,266
無形固定資産	204	304

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 16,470	3 18,908
関係会社株式	3 144	3 144
長期貸付金	3 542	3 507
従業員に対する長期貸付金	226	242
関係会社長期貸付金	3 25	3 25
破産更生債権等	3,953	3,887
長期前払費用	5	2
繰延税金資産	5,804	5,643
その他	1,542	1,158
貸倒引当金	3,900	3,846
投資その他の資産計	24,815	26,673
固定資産合計	42,358	44,245
資産合計	150,128	149,406

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,974	4,204
工事未払金	<sup>1</sup> 27,041	<sup>1</sup> 31,726
短期借入金	<sup>3</sup> 35,831	<sup>3</sup> 36,405
1年内償還予定の社債	<sup>3</sup> 7,140	<sup>3</sup> 3,640
リース債務	21	27
未払金	<sup>1</sup> 12,067	<sup>1</sup> 11,468
未払法人税等	217	174
未払消費税等	1,577	-
未成工事受入金	5,224	2,821
不動産事業受入金	48	45
預り金	6,547	6,000
完成工事補償引当金	283	264
賞与引当金	593	568
偶発損失引当金	405	213
工事損失引当金	972	<sup>4</sup> 616
その他	747	1,309
流動負債合計	103,692	99,487
固定負債		
社債	<sup>3</sup> 4,460	<sup>3</sup> 4,820
長期借入金	<sup>3</sup> 4,320	<sup>3</sup> 4,938
リース債務	56	50
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 3,099	<sup>2</sup> 3,082
退職給付引当金	7,903	7,971
偶発損失引当金	56	-
固定負債合計	19,895	20,862
負債合計	123,588	120,349

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,996	2,772
利益剰余金合計	2,076	2,852
自己株式	57	64
株主資本合計	25,601	26,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	1,659
土地再評価差額金	2 893	2 1,026
評価・換算差額等合計	938	2,685
純資産合計	26,540	29,056
負債純資産合計	150,128	149,406



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	148,222	133,663
兼業事業売上高	1,893	2,053
売上高合計	150,116	135,716
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	138,546	125,489 <sup>3</sup>
兼業事業売上原価	1,572 <sup>4</sup>	1,711 <sup>4</sup>
売上原価合計	140,119	127,200
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	9,675	8,173
兼業事業総利益	320	341
売上総利益合計	9,996	8,515
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	193	203
従業員給料手当	3,523	3,100
賞与引当金繰入額	175	148
退職給付費用	497	512
法定福利費	515	448
福利厚生費	309	401
修繕維持費	21	24
事務用品費	78	70
通信交通費	435	394
動力用水光熱費	50	42
調査研究費	192	111
広告宣伝費	26	29
貸倒引当金繰入額	13	93
貸倒損失	8	0
交際費	105	100
寄付金	4	3
地代家賃	255	250
減価償却費	158	147
租税公課	235	203
保険料	13	12
雑費	544	387
販売費及び一般管理費合計	7,359	6,688
営業利益	2,636	1,827

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	98	96
有価証券利息	17	6
受取配当金	356	323
為替差益	-	128
その他	51	92
<b>営業外収益合計</b>	<b>523</b>	<b>647</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	695	732
社債利息	181	152
為替差損	41	-
その他	111	143
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,030</b>	<b>1,029</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,129</b>	<b>1,445</b>
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	5 121	5 5
固定資産売却益	2, 6 28	-
貸倒引当金戻入額	-	52
偶発損失引当金戻入額	-	83
その他	40	0
<b>特別利益合計</b>	<b>191</b>	<b>141</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	7 65	-
減損損失	8 82	8 125
投資有価証券評価損	181	147
貸倒引当金繰入額	766	105
特別瑕疵補修損失	-	144
訴訟和解金	-	69
その他	9 107	9 61
<b>特別損失合計</b>	<b>1,202</b>	<b>652</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,118</b>	<b>934</b>
法人税、住民税及び事業税	139	38
法人税等調整額	4	13
<b>法人税等合計</b>	<b>144</b>	<b>25</b>
<b>当期純利益</b>	<b>974</b>	<b>909</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		19,313	13.9	21,712	17.3
労務費		1,760	1.3	2,307	1.8
(うち労務外注費)		(1,650)	(1.2)	(2,165)	(1.7)
外注費		97,441	70.3	82,298	65.6
経費		20,030	14.5	19,171	15.3
(うち人件費)		(11,563)	(8.3)	(11,597)	(9.2)
計		138,546	100.0	125,489	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
1 不動産取得費		693	44.1	1,013	59.2
2 工事費		277	17.6	207	12.1
3 経費		457	29.1	419	24.5
小計		1,428	90.8	1,640	95.8
その他(砕石事業等)		144	9.2	70	4.2
計		1,572	100.0	1,711	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,293	18,293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,293	18,293
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,289	5,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,289	5,289
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,289	5,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,289	5,289
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80	80
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	801	1,996
当期変動額		
当期純利益	974	909
土地再評価差額金の取崩	220	132
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	1,195	775
当期末残高	1,996	2,772
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	881	2,076
当期変動額		
当期純利益	974	909
土地再評価差額金の取崩	220	132
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	1,195	775
当期末残高	2,076	2,852
<b>自己株式</b>		
前期末残高	50	57
当期変動額		
自己株式の取得	7	10
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	7	6
当期末残高	57	64

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,414	25,601
当期変動額		
当期純利益	974	909
土地再評価差額金の取崩	220	132
自己株式の取得	7	10
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	1,187	768
当期末残高	25,601	26,370
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,937	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,893	1,614
当期変動額合計	4,893	1,614
当期末残高	44	1,659
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,114	893
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	220	132
当期変動額合計	220	132
当期末残高	893	1,026
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,051	938
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	220	132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,893	1,614
当期変動額合計	5,113	1,747
当期末残高	938	2,685
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	30,466	26,540
当期変動額		
当期純利益	974	909
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	7	10
自己株式の処分	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,893	1,614
当期変動額合計	3,925	2,515
当期末残高	26,540	29,056

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法 により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法 により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法 により算定)	同左  同左 同左  同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっています。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機 として見直しを行い、当事業年度より、 有形固定資産の耐用年数の見積りの変 更を実施しました。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっています。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっています。                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3)リース資産                      同左</p>
5.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金                      売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高(進行基準工事を含む)に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>(3)賞与引当金                      従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>(4)工事損失引当金                      受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金                      同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金                      同左</p> <p>(3)賞与引当金                      同左</p> <p>(4)工事損失引当金                      同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は発生時に一括償却しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(6)偶発損失引当金</p> <p>債務保証等に伴い発生する損失に備えるため、契約条件及び債務保証先の財政状態等を個別に検討し、損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>(5)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は発生時に一括償却しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6)偶発損失引当金</p> <p>同左</p>



	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は103,166百万円です。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は95,615百万円です。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る完成工事高は3,636百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ217百万円増加しています。</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用していません。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      デリバティブ取引(金利スワップ)                      ヘッジ対象                      相場変動による損失の可能性がある、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3)ヘッジ方針                      当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。                      なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      同左                      ヘッジ対象                      同左</p> <p>(3)ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理                      同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用                      当事業年度から連結納税制度を適用しています。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「未払消費税等」</p> <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示していました「未払消費税等」については、当事業年度は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「未払消費税等」は、400百万円です。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「未払消費税等」</p> <p>前事業年度において流動負債に区分掲記していました「未払消費税等」については、当事業年度は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の「未払消費税等」は、929百万円です。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却益」</p> <p>前事業年度において特別利益に区分掲記していました「投資有価証券売却益」については、当事業年度は特別利益総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券売却益」は、0百万円です。</p>	<p>(損益計算書関係)</p>
<p>「貸倒引当金戻入額」</p> <p>前事業年度において特別利益に区分掲記していました「貸倒引当金戻入額」については、当事業年度は特別利益総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、18百万円です。</p>	<p>「貸倒引当金戻入額」</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「貸倒引当金戻入額」については、当事業年度は特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、18百万円です。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>「偶発損失引当金戻入額」                      前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「偶発損失引当金戻入額」については、当事業年度は特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。                      なお、前事業年度の「偶発損失引当金戻入額」は、13百万円です。</p>
<p>「投資有価証券評価損」                      前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券評価損」については、当事業年度は特別損失総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。                      なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は、56百万円です。</p>	
<p>「貸倒引当金繰入額」                      前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していました「貸倒引当金繰入額」については、当事業年度は特別損失総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。                      なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は、3百万円です。</p>	
<p>「偶発損失引当金繰入額」                      前事業年度において特別損失に区分掲記していました「偶発損失引当金繰入額」については、当事業年度は特別損失総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。                      なお、当事業年度の「偶発損失引当金繰入額」は、62百万円です。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社は、当事業年度中に連結納税の承認申請を行い、平成21年 3月に承認されましたので、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,664百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,854</td> </tr> </table>	工事未払金	2,664百万円	未払金	1,854	<p>1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,911百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> </table>	工事未払金	2,911百万円	未払金	1,665																																				
工事未払金	2,664百万円																																												
未払金	1,854																																												
工事未払金	2,911百万円																																												
未払金	1,665																																												
<p>2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法              土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,030百万円</p>	<p>2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法              土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,459百万円</p>																																												
<p>3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,320百万円、短期借入金(長期借入金よりの振替分)2,131百万円、社債2,160百万円に対する銀行保証及び1年内償還予定の社債(社債よりの振替分)540百万円に対する銀行保証の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,617</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table>	建物	1,037百万円	構築物	10	土地	663	投資有価証券	11,906	計	13,617	現金預金	48百万円	投資有価証券	2百万円	関係会社株式	19	長期貸付金	47	関係会社長期貸付金	13	計	82	<p>3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,604百万円、短期借入金(長期借入金よりの振替分)2,339百万円、社債1,620百万円に対する銀行保証及び1年内償還予定の社債(社債よりの振替分)540百万円に対する銀行保証の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,183</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table>	建物	999百万円	構築物	9	土地	663	投資有価証券	14,510	計	16,183	現金預金	49百万円	投資有価証券	2百万円	関係会社株式	19	長期貸付金	45	関係会社長期貸付金	13	計	81
建物	1,037百万円																																												
構築物	10																																												
土地	663																																												
投資有価証券	11,906																																												
計	13,617																																												
現金預金	48百万円																																												
投資有価証券	2百万円																																												
関係会社株式	19																																												
長期貸付金	47																																												
関係会社長期貸付金	13																																												
計	82																																												
建物	999百万円																																												
構築物	9																																												
土地	663																																												
投資有価証券	14,510																																												
計	16,183																																												
現金預金	49百万円																																												
投資有価証券	2百万円																																												
関係会社株式	19																																												
長期貸付金	45																																												
関係会社長期貸付金	13																																												
計	81																																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 20px;">借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">マンション購入者</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table>	マンション購入者	76百万円	当社従業員	14	計	90	<p>4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は11百万円です。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 20px;">借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">マンション購入者</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table>	マンション購入者	64百万円	当社従業員	10	計	75
マンション購入者	76百万円												
当社従業員	14												
計	90												
マンション購入者	64百万円												
当社従業員	10												
計	75												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																										
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は391百万円です。</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">152百万円</td> <td style="width: 100px;"></td> </tr> </table> <p>5. 前期損益修正益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金戻入</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却済会員権取立額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	28百万円	152百万円		未払金戻入	92百万円	償却済会員権取立額	15	その他	13	合計	121	土地	28百万円	土地	65百万円	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は305百万円です。</p> <p>3. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、463百万円です。</p> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="width: 100px;"></td> </tr> </table> <p>5. 前期損益修正益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却済債権取立額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却済会員権取立額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金戻入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	1百万円		償却済債権取立額	3百万円	償却済会員権取立額	1	未払金戻入	0	合計	5
固定資産売却益	28百万円																										
152百万円																											
未払金戻入	92百万円																										
償却済会員権取立額	15																										
その他	13																										
合計	121																										
土地	28百万円																										
土地	65百万円																										
1百万円																											
償却済債権取立額	3百万円																										
償却済会員権取立額	1																										
未払金戻入	0																										
合計	5																										

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設</td> <td>福岡県他</td> <td>2件</td> <td>電話加入権、ソフトウェア他</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸</td> <td>北海道他</td> <td>2件</td> <td>建物・構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>北海道</td> <td>1件</td> <td>建物・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失82百万円として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物・構築物3百万円、土地71百万円、その他7百万円です。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。</p> <p>9. 特別損失「その他」の内容</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>偶発損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	件数	種類	建設	福岡県他	2件	電話加入権、ソフトウェア他	不動産賃貸	北海道他	2件	建物・構築物、土地	共用資産	北海道	1件	建物・構築物	偶発損失引当金繰入額	62百万円	その他	44	合計	107	<p>8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設</td> <td>東京都</td> <td>1件</td> <td>電話加入権、長期前払費用他</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸</td> <td>三重県他</td> <td>2件</td> <td>建物・構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>北海道</td> <td>1件</td> <td>建物・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失125百万円として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物・構築物19百万円、土地101百万円、その他4百万円です。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。</p> <p>9. 特別損失「その他」の内容</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>業務災害補償加算金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	件数	種類	建設	東京都	1件	電話加入権、長期前払費用他	不動産賃貸	三重県他	2件	建物・構築物、土地	共用資産	北海道	1件	建物・構築物	業務災害補償加算金	30百万円	その他	31	合計	61
用途	場所	件数	種類																																										
建設	福岡県他	2件	電話加入権、ソフトウェア他																																										
不動産賃貸	北海道他	2件	建物・構築物、土地																																										
共用資産	北海道	1件	建物・構築物																																										
偶発損失引当金繰入額	62百万円																																												
その他	44																																												
合計	107																																												
用途	場所	件数	種類																																										
建設	東京都	1件	電話加入権、長期前払費用他																																										
不動産賃貸	三重県他	2件	建物・構築物、土地																																										
共用資産	北海道	1件	建物・構築物																																										
業務災害補償加算金	30百万円																																												
その他	31																																												
合計	61																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	336,023	71,698	-	407,721

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71,698株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	407,721	125,679	24,400	509,000

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加125,679株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24,400株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引                      (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      a. 有形固定資産                      主として、コンピュータ(工具器具・備品)です。                      b. 無形固定資産                      ソフトウェアです。                      リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                      (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">事業年度 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">309</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">420</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">250</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年内	2百万円	1年超	0	合計	2		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	事業年度 末残高 相当額 (百万円)	車両 運搬具	31	18	12	工具器具 ・備品	309	181	127	無形固定 資産	79	49	29	合計	420	250	170	<p>1. ファイナンス・リース取引                      (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      a. 有形固定資産                      同左                      b. 無形固定資産                      同左                      リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                      (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">事業年度 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">367</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">293</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	1百万円	1年超	1	合計	3		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	事業年度 末残高 相当額 (百万円)	車両 運搬具	27	20	6	工具器具 ・備品	287	233	54	無形固定 資産	53	39	13	合計	367	293	74
1年内	2百万円																																																				
1年超	0																																																				
合計	2																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	事業年度 末残高 相当額 (百万円)																																																		
車両 運搬具	31	18	12																																																		
工具器具 ・備品	309	181	127																																																		
無形固定 資産	79	49	29																																																		
合計	420	250	170																																																		
1年内	1百万円																																																				
1年超	1																																																				
合計	3																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	事業年度 末残高 相当額 (百万円)																																																		
車両 運搬具	27	20	6																																																		
工具器具 ・備品	287	233	54																																																		
無形固定 資産	53	39	13																																																		
合計	367	293	74																																																		



前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額等 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年内	95百万円	1年超	74	合計	170	<p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額等 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p>	1年内	57百万円	1年超	17	合計	74
1年内	95百万円												
1年超	74												
合計	170												
1年内	57百万円												
1年超	17												
合計	74												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </table>	支払リース料	181百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	178	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table>	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	95		
支払リース料	181百万円												
リース資産減損勘定の取崩額	3												
減価償却費相当額	178												
支払リース料	95百万円												
減価償却費相当額	95												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125百万円、関連会社株式19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 3,208百万円	繰越欠損金 3,437百万円
繰越欠損金 2,662	退職給付引当金 3,236
たな卸資産有税評価減 2,419	たな卸資産有税評価減 2,206
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,847	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,844
進行基準決算損 977	投資有価証券有税評価減 631
投資有価証券有税評価減 571	固定資産減損 525
未払金否認 538	進行基準決算損 462
固定資産減損 532	減損に伴う再評価差額金取崩額 344
工事損失引当金 394	保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額 271
その他 1,363	崩額 250
繰延税金資産小計 14,516	工事損失引当金 836
評価性引当額 5,562	繰延税金資産小計 14,045
繰延税金資産合計 8,954	評価性引当額 5,094
繰延税金負債	繰延税金資産合計 8,950
その他有価証券評価差額金 45	繰延税金負債
繰延税金負債合計 45	その他有価証券評価差額金 1,010
繰延税金資産の純額 8,908	繰延税金負債合計 1,010
	繰延税金資産の純額 7,939
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.7
受取配当金等永久に益金算入されない項目 5.5	受取配当金等永久に益金算入されない項目 5.1
住民税均等割等 12.4	住民税均等割等 4.1
評価性引当額の増減 45.7	評価性引当額の増減 47.6
その他 0.3	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.7

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	169.82円	1株当たり純資産額	186.04円
1株当たり当期純利益金額	6.24円	1株当たり当期純利益金額	5.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	974	909
普通株式に係る当期純利益(百万円)	974	909
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,317	156,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東日本旅客鉄道株式会社	1,200,000	7,800
		東海旅客鉄道株式会社	4,200	2,990
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,124,710	1,041
		西日本旅客鉄道株式会社	2,990	962
		阪急阪神ホールディングス株式会社	1,534,970	664
		東鉄工業株式会社	1,100,000	569
		株式会社ワタミ	275,000	470
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,483,480	459
		ヒューリック株式会社	510,000	350
		片倉工業株式会社	316,000	304
		鹿島建設株式会社	1,200,000	274
		名工建設株式会社	509,061	269
		関西国際空港株式会社	4,300	215
		首都圏新都市鉄道株式会社	4,000	200
		南海電気鉄道株式会社	500,000	187
		その他64銘柄	2,605,240	1,943
			小計	14,373,951
		計	14,373,951	18,704

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	志戸平温泉株式会社第1回社債	4	4
投資有価証券	満期保有 目的の債権	B T M Uキュラソー・ホールディング ユーロ円建期限付劣後債	200	200
		計	204	204

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度 末残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (百万円)	当事業年度 末残高 (百万円)	当事業年度 未減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当事業年度 償却額 (百万円)	差引当事業 年度末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,818	339	56 (19)	12,101	6,761	254	5,339
構築物	612	55	4 (0)	663	505	13	157
機械及び装置	452	2	0	454	166	49	288
車両運搬具	2	-	-	2	2	-	-
工具器具・備品	753	12	2 (0)	764	715	10	48
土地	11,496	-	134 (101)	11,362	-	-	11,362
リース資産	76	25	-	101	32	22	69
建設仮勘定	1	-	1	-	-	-	-
有形固定資産計	25,214	435	199 (121)	25,450	8,183	350	17,266
無形固定資産							
特許権	-	-	-	63	31	7	32
ソフトウェア	-	-	-	285	132	48	153
電話加入権	-	-	-	23	-	-	23
リース資産	-	-	-	7	2	1	5
建設仮勘定	-	-	-	90	-	-	90
無形固定資産計	-	-	-	470	166	57	304
長期前払費用	69	-	1 (1)	67	65	1	2

(注) 1. 「当事業年度減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前事業年度末残高」「当事業年度増加額」及び「当事業年度減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前事業年度 未残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (目的使用) (百万円)	当事業年度 減少額 (その他) (百万円)	当事業年度 未残高 (百万円)
貸倒引当金	4,107	247	2	(注1) 78	4,273
完成工事補償引当金	283	264	283	-	264
賞与引当金	593	568	593	-	568
偶発損失引当金	461	-	164	(注2) 83	213
工事損失引当金	972	463	818	-	616

(注) 1. 貸倒引当金の当事業年度減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額26百万円、対象債権の回収等による取崩額52百万円です。

2. 偶発損失引当金の当事業年度減少額(その他)は、未使用引当金戻入額83百万円です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金預金

区分	金額(百万円)
現金	61
預金	
当座預金	760
普通預金	12,633
通知預金	500
定期預金	4,939
別段預金	1
計	18,834
合計	18,896

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナイス株式会社	691
日本エスリード株式会社	661
株式会社大京	140
九鉄工業株式会社	86
川崎重工業株式会社	70
その他	365
合計	2,015

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	259
5月	721
6月	71
7月	933
8月以降	30
合計	2,015

八．完成工事未収入金・不動産事業未収入金

(イ) 相手先別内訳

完成工事未収入金		不動産事業未収入金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
東日本旅客鉄道株式会社	28,397	東急リパブル株式会社	12
COJAL	5,243	ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社	8
九州旅客鉄道株式会社	4,180	アムスイターナショナル株式会社	4
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,633	墨田コートハウスサービス株式会社	1
国土交通省	2,650		
その他	21,691	その他	1
合計	65,797	合計	28

(ロ) 滞留状況

計上時期	完成工事未収入金	不動産事業未収入金
平成22年3月期計上額	60,077	28
平成21年3月期以前計上額	5,719	-
合計	65,797	28

二．販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	1,462
建物	934
合計	2,397

(注) 上記の土地の面積及び主な地域別内訳は次のとおりです。

地域区分	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
北海道地区	8,624	91
東北地区	51,643	415
関東地区	71,522	146
中部地区	33,631	362
近畿、中国、四国地区	6,443	447
合計	171,866	1,462



ホ．未成工事支出金

前事業年度末残高 (百万円)	当事業年度支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当事業年度末残高 (百万円)
11,155	124,162	125,489	9,828

当事業年度末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	690百万円
労務費	204
外注費	7,853
経費	1,079
合計	9,828

ヘ．不動産事業支出金

区分	金額(百万円)
土地	1,050
建物	297
その他	3
合計	1,351

(注) 上記の土地の面積及び主な地域別内訳は次のとおりです。

地域区分	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
北海道地区	27,025	1,021
関東地区	84	12
中部地区	598	17
合計	27,708	1,050

ト．材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
鉄材類	281
部品類	714
その他	28
合計	1,023

負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジェコス株式会社	333
株式会社中央興産	158
株式会社内藤ハウス	138
オリエンタル白石株式会社	111
南国殖産株式会社	109
その他	3,353
合計	4,204

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	1,145
5月	1,151
6月	965
7月	940
8月以降	1
合計	4,204

ロ．工事未払金

相手先	金額(百万円)
テッケン興産株式会社	2,635
鹿島建設株式会社	1,211
株式会社ノムラ技研	612
株式会社ジェイテック	297
東北鋼材販売株式会社	290
その他	26,679
合計	31,726

八．短期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期日	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,800	平成22年8月	なし
株式会社みずほ銀行	7,800	平成23年3月	〃
株式会社三井住友銀行	5,400	平成22年8月	〃
株式会社千葉銀行	2,000	平成22年6月	〃
中央三井信託銀行株式会社	1,900	平成22年9月	〃
その他	9,000	平成22年9月	〃
計	33,900	-	-
長期借入金からの振替分	2,505	-	-
合計	36,405	-	-

二．未払金

相手先	金額（百万円）
みずほ信託銀行株式会社（注）	10,005
その他	1,462
合計	11,468

（注）取引先との一括支払信託方式による支払債務です。

ホ．未成工事受入金

前事業年度末残高 （百万円）	当事業年度受入額 （百万円）	完成工事高への振替額 （百万円）	当事業年度末残高 （百万円）
5,224	77,398	79,800	2,821

（注）完成工事高133,663百万円とこれに係る消費税等6,214百万円との合計額139,877百万円と上記完成工事高への振替額79,800百万円との差額は、完成工事未収入金の当事業年度発生額です。

へ．社債

内訳は1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しています。

ト．長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期日	担保	用途
みずほ信託銀行株式会社	1,440 (612)	平成25年1月	投資有価証券	運転資金
日本生命保険相互会社	1,172 (323)	平成26年12月	〃	〃
明治安田生命保険相互会社	1,150 (320)	平成26年10月	〃	〃
株式会社損害保険ジャパン	810 (200)	平成26年3月	〃	〃
住友信託銀行株式会社	680 (200)	平成26年9月	〃	〃
その他	2,192 (850)	平成22年4月から平成30年2月	投資有価証券等	運転資金等
合計	7,444 (2,505)	-	-	-

(注) ( ) 書は、内書であって、1年以内に返済予定の長期借入金であり、貸借対照表においては、短期借入金に含めて表示しています。

チ．退職給付引当金

相手先	金額(百万円)
退職給付債務	16,287
年金資産	6,146
未認識数理計算上の差異	2,168
退職給付引当金( - - )	7,971

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tekken.co.jp/">http://www.tekken.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第68期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 平成21年6月26日に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第69期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) 平成21年8月7日に提出

(第69期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日) 平成21年11月13日に提出

(第69期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日) 平成22年2月12日に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書

平成21年10月20日に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若原 文安  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薊 和彦  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉄建建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鉄建建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若原 文安  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薊 和彦  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉄建建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鉄建建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若原 文安  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薊 和彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若原 文安  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薊 和彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針6に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。